

令和 7 年 度

佐世保市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況並びに
健全化判断比率等の審査意見書

佐 世 保 市 監 査 委 員

8 監 第 1 1 6 号
令和 8 年 9 月 3 日

佐世保市長 宮 島 大 典 様

佐世保市監査委員 宮 崎 祐 輔

佐世保市監査委員 赤 瀬 隆 彦

佐世保市監査委員 井 上 友 子

令和 7 年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況

並びに健全化判断比率等の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により令和 7 年度佐世保市一般会計及び特別会計の決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により令和 7 年度佐世保市基金運用状況を審査し、また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、令和 7 年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	決 算 の 総 説	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
(3)	普通会計における財政構造状況及び性質別経費状況	4
2	一 般 会 計	9
(1)	歳 入	10
(2)	歳 出	25
3	特 別 会 計	40
(1)	住 宅 事 業	40
(2)	国民健康保険事業	42
(3)	競 輪 事 業	45
(4)	卸 売 市 場 事 業	47
(5)	佐世保市等地域交通体系整備事業	49
(6)	土 地 取 得 事 業	50
(7)	介 護 保 険 事 業	52
(8)	交 通 船 事 業	54
(9)	集 落 排 水 事 業	56
(10)	後期高齢者医療事業	58
(11)	工業団地整備事業	60
(12)	港 湾 整 備 事 業	61
(13)	臨海土地造成事業	63
(14)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	64
(15)	病院資金貸付事業	67
4	財産に関する調書	69
(1)	公有財産	69
(2)	物 品	70
(3)	債 権	71
(4)	基 金	72
5	基金の運用状況	73
(1)	土地開発基金	73
6	健全化判断比率及び資金不足比率	74
7	む す び	76
	審 査 資 料	81

- (1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。また、合計と内訳との調整等を行っていない。各表中の金額は、原則として円単位で表示している。巻末の審査資料を除いて、各表中のすう勢比率は令和3年度を基準年度とした。
- (2) 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。また、端数の調整等を行っていない。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合がある。
- (3) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」「0.0」… 該当数値(0を含む。)はあるが単位未満のもの
- イ 「-」… 該当数値がないもの、比率が1,000%以上のもの

佐世保市一般会計・特別会計決算及び 基金運用状況並びに健全化判断比率等審査意見

第1 審査の対象

令和7年度	佐世保市一般会計歳入歳出決算
令和7年度	佐世保市特別会計歳入歳出決算
	住宅事業
	国民健康保険事業
	競輪事業
	卸売市場事業
	佐世保市等地域交通体系整備事業
	土地取得事業
	介護保険事業
	交通船事業
	集落排水事業
	後期高齢者医療事業
	工業団地整備事業
	港湾整備事業
	臨海土地造成事業
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業
	病院資金貸付事業
令和7年度	佐世保市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和7年度	佐世保市各会計実質収支に関する調書
令和7年度	佐世保市財産に関する調書
令和7年度	佐世保市基金運用状況
令和7年度	佐世保市健全化判断比率
令和7年度	佐世保市資金不足比率

第2 審査の期間

令和8年8月3日から令和8年9月3日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては「佐世保市監査委員監査基準」に従い、令和7年度決算、健全化判断比率及び資金不足比率並びに関係書類について、関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるか、及び予算の執行状況について、会計管理者及び関係部課の所管する帳票、証書類と照合するとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取してその適否について審査した。併せて、財政状況について、普通会計決算における財政分析により類似都市(中核市)との比較を行った。

また、基金運用状況について、関係書類により計数の確認を行うとともに、その設置目的に従い

確実に運用されているかについて審査した。

なお、審査にあたっては、例月出納検査及び定期監査の結果も活用した。

第4 審査の結果

決算その他関係書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行状況についても妥当であると認められた。

次に、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令に準拠して適正に作成されているものと認められた。

また、基金の運用状況については、計数は正確であり、その設置目的に従って運用されていると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

1 決 算 の 総 説

(1) 決 算 規 模

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、予算現額 2,421 億 8,376 万円に対し、

- ・歳入 2,331 億 6,462 万円（予算現額に対する比率 96.3%）
- ・歳出 2,283 億 4,087 万円（予算現額に対する比率 94.3%）
- ・歳入歳出差引額 48 億 2,375 万円

で、前年度に比べ歳入が 75 億 3,979 万円(3.3%)増加し、歳出が 96 億 5,233 万円(4.4%)増加している。

会計別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会 計 別		予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
			歳 入	対予算比 (%)	歳 出	対予算比 (%)	
一 般 会 計		144,475,009,566	136,485,719,629	94.5	132,667,745,102	91.8	3,817,974,527
特 別 会 計	住 宅 事 業	3,973,240,000	3,750,880,437	94.4	3,512,324,944	88.4	238,555,493
	国民健康保険事業	24,854,658,000	24,672,682,926	99.3	24,309,628,923	97.8	363,054,003
	競 輪 事 業	33,178,786,000	33,074,652,124	99.7	33,010,042,131	99.5	64,609,993
	卸 売 市 場 事 業	963,740,000	919,778,146	95.4	919,778,146	95.4	0
	佐世保市等地域交通体系整備事業	539,000	493,677	91.6	493,677	91.6	0
	土 地 取 得 事 業	369,576,000	208,529,909	56.4	208,529,909	56.4	0
	介 護 保 険 事 業	26,176,004,000	25,824,033,616	98.7	25,706,859,189	98.2	117,174,427
	交 通 船 事 業	52,787,000	49,809,758	94.4	46,286,028	87.7	3,523,730
	集 落 排 水 事 業	25,479,000	24,239,419	95.1	24,239,419	95.1	0
	後期高齢者医療事業	4,450,534,000	4,507,541,547	101.3	4,403,235,916	98.9	104,305,631
	工業団地整備事業	16,360,000	16,352,784	100.0	16,352,784	100.0	0
	港 湾 整 備 事 業	1,976,125,000	1,936,533,488	98.0	1,873,501,966	94.8	63,031,522
	臨海土地造成事業	132,177,000	136,950,083	103.6	128,379,618	97.1	8,570,465
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	62,531,000	92,311,628	147.6	49,355,187	78.9	42,956,441
	病院資金貸付事業	1,476,222,000	1,464,119,955	99.2	1,464,119,955	99.2	0
	計	97,708,758,000	96,678,909,497	98.9	95,673,127,792	97.9	1,005,781,705
合 計		242,183,767,566	233,164,629,126	96.3	228,340,872,894	94.3	4,823,756,232

総計決算額中には、一般会計と特別会計相互間の繰入れ及び繰出し等の重複額(一般会計から特別会計への繰出し等 77 億 5,088 万円、特別会計から一般会計への繰出し等 9 億 4,340 万円)があるので、これを控除した純計決算額は、歳入 2,244 億 7,033 万円及び歳出 2,196 億 4,657 万円となっている。

なお、特別会計のうち、住宅事業、国民健康保険事業、卸売市場事業、土地取得事業、介護保険事業、集落排水事業、後期高齢者医療事業、工業団地整備事業、港湾整備事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業が、一般会計から繰入れ等を受け、競輪事業、介護保険事業、港湾整備事業、臨海土地造成事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業が一般会計に繰出しを行っている。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額（形式収支）①	3,817,974,527	1,005,781,705	4,823,756,232
翌年度へ繰り越すべき財源②	970,601,935	147,296,000	1,117,897,935
実質収支（①－②）③	2,847,372,592	858,485,705	3,705,858,297
前年度実質収支④	2,738,920,535	1,086,149,150	3,825,069,685
単年度収支（③－④）⑤	108,452,057	△ 227,663,445	△ 119,211,388

注 翌年度へ繰り越すべき財源とは、繰越明許費等繰越額から同繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

当年度の歳入歳出差引額(形式収支)は48億2,375万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源11億1,789万円を差し引いた実質収支は37億585万円の黒字である。

また、当年度の実質収支から前年度実質収支38億2,506万円を差し引いた単年度収支は1億1,921万円の赤字となっている。

(3) 普通会計における財政構造状況及び性質別経費状況

普通会計とは、企業性のない会計の総称で、総務省が毎年実施している地方財政状況調査(決算統計)における分類上の用語であり、その数値は各地方公共団体の決算額を画一的に把握したものである。

本市では、一般会計に特別会計(住宅事業、佐世保市等地域交通体系整備事業、土地取得事業、介護保険事業、工業団地整備事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業)の一部を加算し、更に一般会計と特別会計相互間の繰入れ及び繰出し等による重複額を控除している。

普通会計における財政構造状況は次のとおりである。

財政構造状況表(本市及び類似都市)

(単位：千円)

区 分			佐 世 保 市			類 似 都 市	
			7 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
基 準 財 政 収 入 額			28,526,265	27,794,653	28,044,855	53,255,219	52,560,574
基 準 財 政 需 要 額			54,647,771	53,440,972	52,108,073	70,070,941	67,482,847
財 政 力 指 数			0.53	0.53	0.53	0.76	0.76
経 常 一 般 財 源 収 入 額			64,884,983	63,141,891	61,135,979	89,024,636	84,366,846
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源			62,292,575	60,646,339	58,383,268	83,609,333	79,830,619
経 常 収 支 比 率 (%)			96.0	95.8	94.2	93.2	93.0
標 準 財 政 規 模			62,061,446	61,230,575	60,543,303	86,214,994	84,259,013
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)			104.5	103.1	101.0	103.3	100.1
歳入総額に占める割合	自主財源	金 額	53,923,638	51,644,773	54,280,848	80,826,973	79,748,787
		率 (%)	38.5	38.8	39.7	46.3	46.9
	依存財源	金 額	86,279,781	81,604,320	82,429,752	93,901,622	90,252,029
		率 (%)	61.5	61.2	60.3	53.7	53.1
市 債 現 在 高			92,563,997	95,479,953	100,844,861	130,287,612	133,416,005

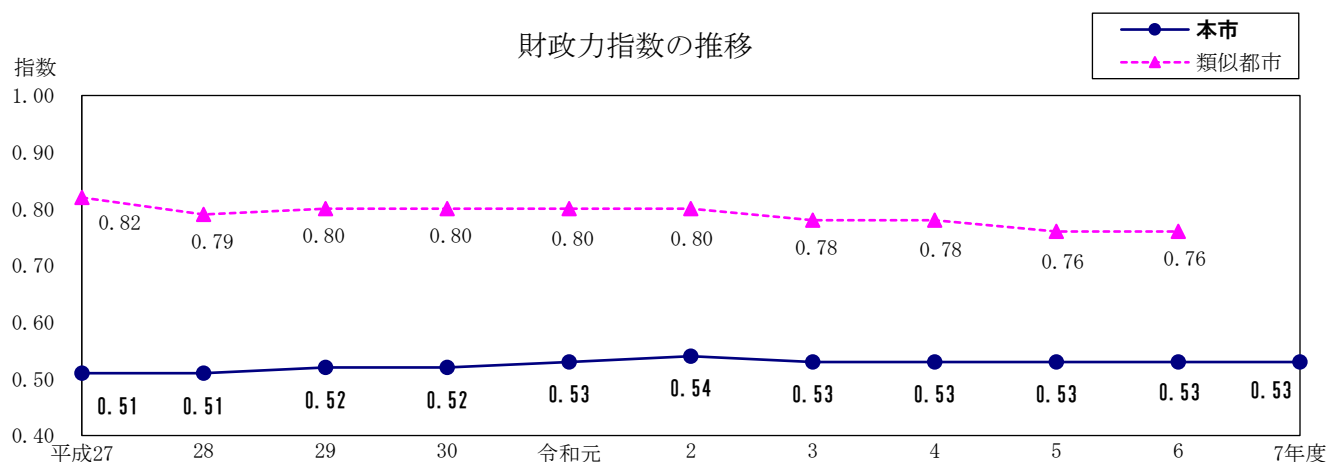
注 類似都市の値は、本市が属する中核市の平均値である。

ア 財政力指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去 3 年間の平均値}$$

財政力指数は、財政力の強弱を示すために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。この数値が「1」を超えるほど財源に余裕があるとされており、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

当年度の財政力指数は 0.53 で、前年度と同値である。

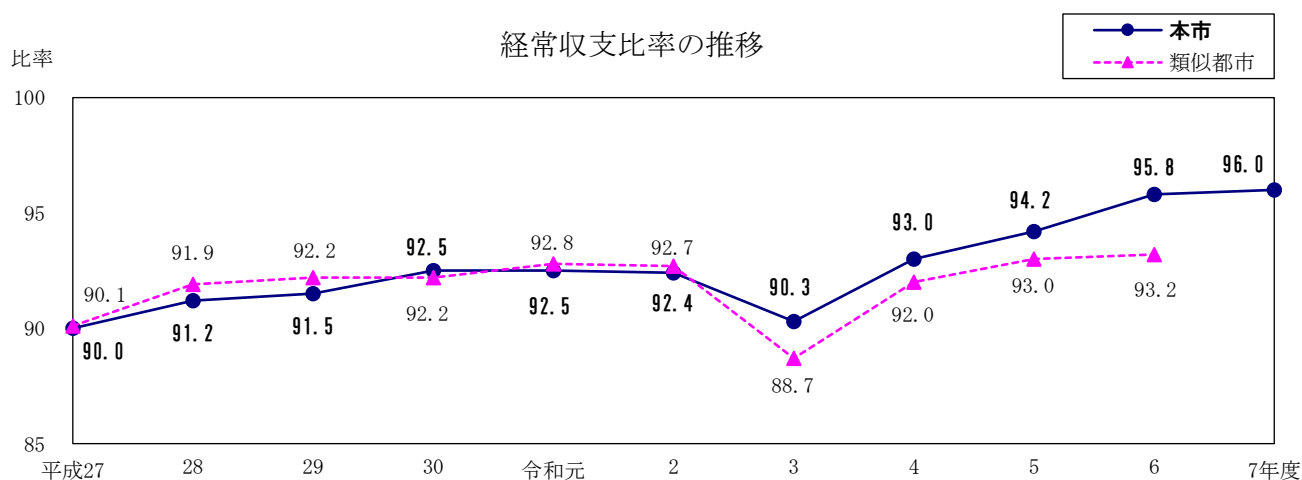


イ 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

当年度の経常収支比率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、96.0%に悪化している。



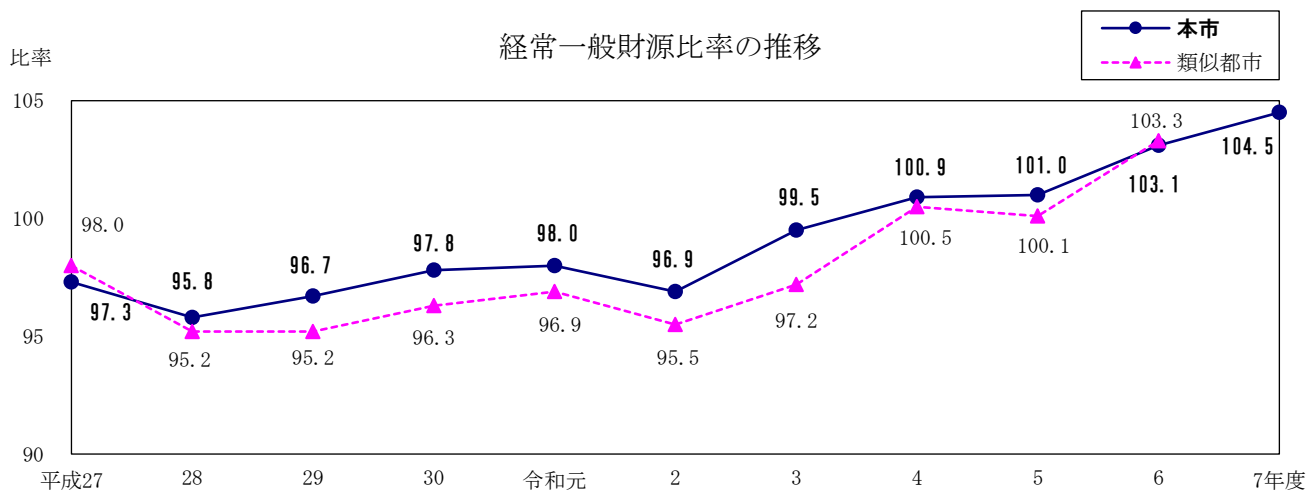
注 上記グラフにおける類似都市の数値について、平成 27 年度は特例市の平均値、平成 28 年度以降は中核市の平均値を記載している。

ウ 経常一般財源比率

$$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断するもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。

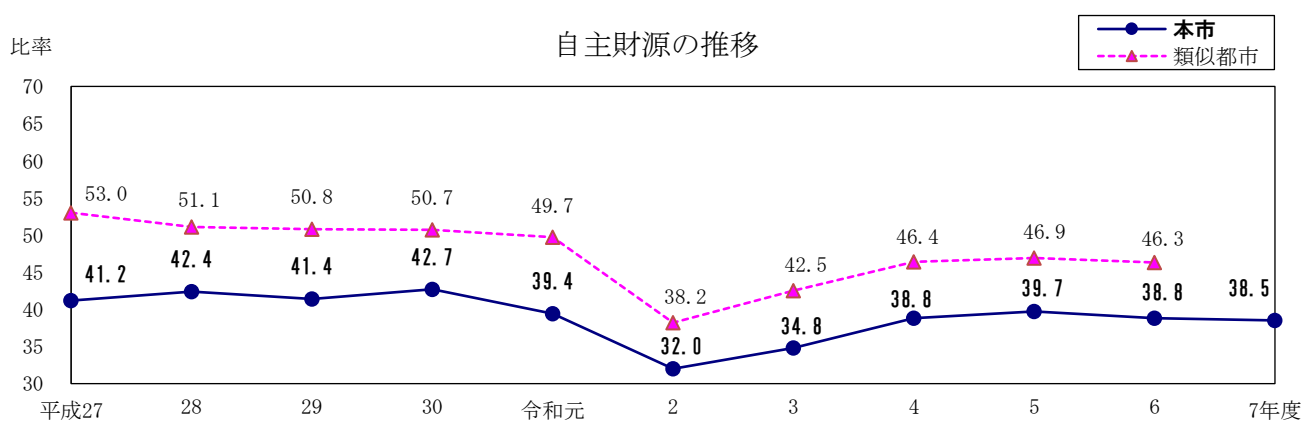
当年度の経常一般財源比率は104.5%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。



エ 自主財源と依存財源

自主財源とは、自主的に収入できる財源で市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入並びに寄附金等をいう。依存財源とは、国や県の決定及び割り当てによる財源で国庫支出金、県支出金等をいい、地方債もこれに該当する。自主財源が多いほど財政基盤の安定性及び行政活動の自律性が確保される。

当年度の自主財源の割合は38.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。



注 上記グラフにおける類似都市の数値について、平成27年度は特例市の平均値、平成28年度以降は中核市の平均値を記載している。

人口１人当たりの性質別経費状況表（本市及び類似都市）

（単位：円）

区 分		佐 世 保 市						類 似 都 市			
		金 額			構 成 比 率 (%)			金 額		構成比率(%)	
		7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
義 務 的 経 費	人 件 費	93,128	88,345	84,180	15.7	15.9	15.1	69,190	62,936	14.7	13.8
	扶 助 費	171,761	171,267	164,918	29.0	30.9	29.6	148,262	141,177	31.4	31.0
	公 債 費	45,395	45,544	45,960	7.7	8.2	8.3	37,218	37,504	7.9	8.2
	計	310,284	305,156	295,059	52.4	55.0	53.0	254,670	241,617	54.0	53.0
投 資 的 経 費	普通建設事業費	70,459	53,220	65,065	11.9	9.6	11.7	49,684	48,387	10.5	10.6
	災害復旧事業費	3,490	3,497	3,191	0.6	0.6	0.6	1,052	1,106	0.2	0.2
	計	73,949	56,717	68,256	12.5	10.2	12.3	50,736	49,493	10.8	10.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	89,489	77,119	77,704	15.1	13.9	14.0	63,428	60,926	13.4	13.4
	維持補修費	4,122	3,482	3,472	0.7	0.6	0.6	5,329	4,847	1.1	1.1
	補助費等	30,204	27,560	31,305	5.1	5.0	5.6	36,369	38,944	7.7	8.5
	積 立 金	20,993	23,819	23,086	3.5	4.3	4.1	12,469	11,422	2.6	2.5
	投資及び出 資金・貸付金	13,553	11,575	11,639	2.3	2.1	2.1	8,670	9,362	1.8	2.1
	繰 出 金	49,313	48,998	46,060	8.3	8.8	8.3	40,084	39,015	8.5	8.6
	前 年 度 繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	207,675	192,552	193,266	35.1	34.7	34.7	166,349	164,516	35.3	36.1
合 計		591,908	554,425	556,581	100.0	100.0	100.0	471,755	455,626	100.0	100.0

注１ 令和８年１月１日現在の本市における住民基本台帳人口は、229,941 人である。

注２ 類似都市の値は、本市が属する中核市の平均値である。

本市における人口１人当たりの当年度経費総額は 591,908 円で、前年度に比べ 37,483 円(6.8%)増加している。

これは、義務的経費で 5,128 円(1.7%)、投資的経費で 17,232 円(30.4%)、その他の経費で 15,123 円(7.9%)増加したことによるものである。

この結果構成比率は、義務的経費で 2.6 ポイント低下、投資的経費で 2.3 ポイント上昇、その他の経費で 0.4 ポイント上昇している。

２ 一 般 会 計

当年度の決算額は、予算現額 1,444 億 7,500 万円に対し、歳入 1,364 億 8,571 万円、歳出 1,326 億 6,774 万円となり、歳入歳出差引額は 38 億 1,797 万円である。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 9 億 7,060 万円を差し引いた実質収支は 28 億 4,737 万円であり、実質収支から前年度実質収支 27 億 3,892 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 845 万円の黒字となっている。

なお、当年度は財政調整基金に 16 億 8,521 万円を積み立て、同基金を 18 億 9,034 万円取り崩しているため、実質単年度収支は 9,667 万円の赤字となっている。

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減	
		金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額		144,475,009,566	-	137,824,224,200	-	6,650,785,366	4.8
決 算 額	歳 入 ①	136,485,719,629	94.5	130,949,847,225	95.0	5,535,872,404	4.2
	歳 出 ②	132,667,745,102	91.8	127,473,906,421	92.5	5,193,838,681	4.1
歳入歳出差引額(①-②) ③		3,817,974,527	-	3,475,940,804	-	342,033,723	9.8
翌年度へ繰り越すべき財源 ④		970,601,935	-	737,020,269	-	233,581,666	31.7
実質収支 (③-④) ⑤		① 2,847,372,592	-	② 2,738,920,535	-	108,452,057	4.0
単年度収支 (①-②) ⑥		108,452,057	-	△ 324,996,085	-	433,448,142	-
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑦		1,685,214,457	-	2,428,905,836	-	△ 743,691,379	△ 30.6
市 債 繰 上 償 還 額 ⑧		0	-	0	-	0	-
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 ⑨		1,890,340,702	-	2,009,787,581	-	△ 119,446,879	△ 5.9
実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 96,674,188	-	94,122,170	-	△ 190,796,358	-

(1) 歳 入

当年度の収入済額は1,364億8,571万円で、調定額1,404億6,760万円に対し、収入率97.2%(前年度97.6%)となっており、前年度に比べ55億3,587万円(4.2%)増加している。

- ・ 予 算 現 額 1,444億7,500万円
- ・ 調 定 額 1,404億6,760万円
- ・ 収 入 済 額 1,364億8,571万円(うち翌年度へ繰り越すべき財源9億7,060万円、還付未済額251万円)
- ・ 不 納 欠 損 額 7,810万円
- ・ 収 入 未 済 額 39億 629万円

款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	構成比率 (%)	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	30,400,000,000	31,640,215,552	30,871,572,454	22.6	97.6	62,564,834	708,589,055
2 地 方 譲 与 税	790,000,000	791,084,445	791,084,445	0.6	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	18,000,000	58,167,000	58,167,000	0.0	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	162,000,000	155,715,000	155,715,000	0.1	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	258,000,000	289,771,000	289,771,000	0.2	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	426,000,000	386,085,000	386,085,000	0.3	100.0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,458,000,000	6,594,052,000	6,594,052,000	4.8	100.0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	42,000,000	36,229,882	36,229,882	0.0	100.0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	61,000,000	63,526,000	63,526,000	0.0	100.0	0	0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	822,000,000	820,696,000	820,696,000	0.6	100.0	0	0
11 地 方 特 例 交 付 金	162,000,000	178,739,000	178,739,000	0.1	100.0	0	0
12 地 方 交 付 税	28,140,000,000	28,345,330,000	28,345,330,000	20.8	100.0	0	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000,000	22,493,000	22,493,000	0.0	100.0	0	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	2,144,311,250	2,182,081,754	2,134,854,745	1.6	97.8	1,278,440	45,948,569
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,574,520,000	1,306,710,040	1,304,399,771	1.0	99.8	239,641	2,076,767
16 国 庫 支 出 金	32,195,695,125	31,102,126,000	29,397,082,682	21.5	94.5	0	1,705,043,318
17 県 支 出 金	12,433,720,922	11,875,799,300	11,106,131,615	8.1	93.5	0	769,667,685
18 財 産 収 入	1,128,494,000	1,321,827,312	1,301,654,717	1.0	98.5	0	20,172,595
19 寄 附 金	2,861,680,000	2,038,913,722	2,038,913,722	1.5	100.0	0	0
20 繰 入 金	5,750,569,000	5,247,034,977	5,247,034,977	3.8	100.0	0	0
21 繰 越 金	3,399,881,269	3,475,940,804	3,475,940,804	2.5	100.0	0	0
22 諸 収 入	6,815,138,000	6,498,163,937	5,829,345,815	4.3	89.7	14,019,471	654,798,712
23 市 債	8,409,000,000	6,036,900,000	6,036,900,000	4.4	100.0	0	0
計	144,475,009,566	140,467,601,725	136,485,719,629	100.0	97.2	78,102,386	3,906,296,701

各款における収入済額の総収入済額に占める割合(構成比率)を上位からみると、市税、国庫支出金、地方交付税、県支出金の順となっている。

次に、収入済額を財源別にみると(審査資料第1表参照)、自主財源は522億371万円、依存財源は842億8,200万円となっており、この結果、自主財源比率は前年度と同じ38.2%である。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
30,400,000,000	31,640,215,552	(2,510,791) 30,871,572,454	62,564,834	708,589,055	97.6

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

ア 収入済額

前年度291億9,451万円に比べ16億7,706万円(5.7%)の増である。

[主な対前年度増減額]

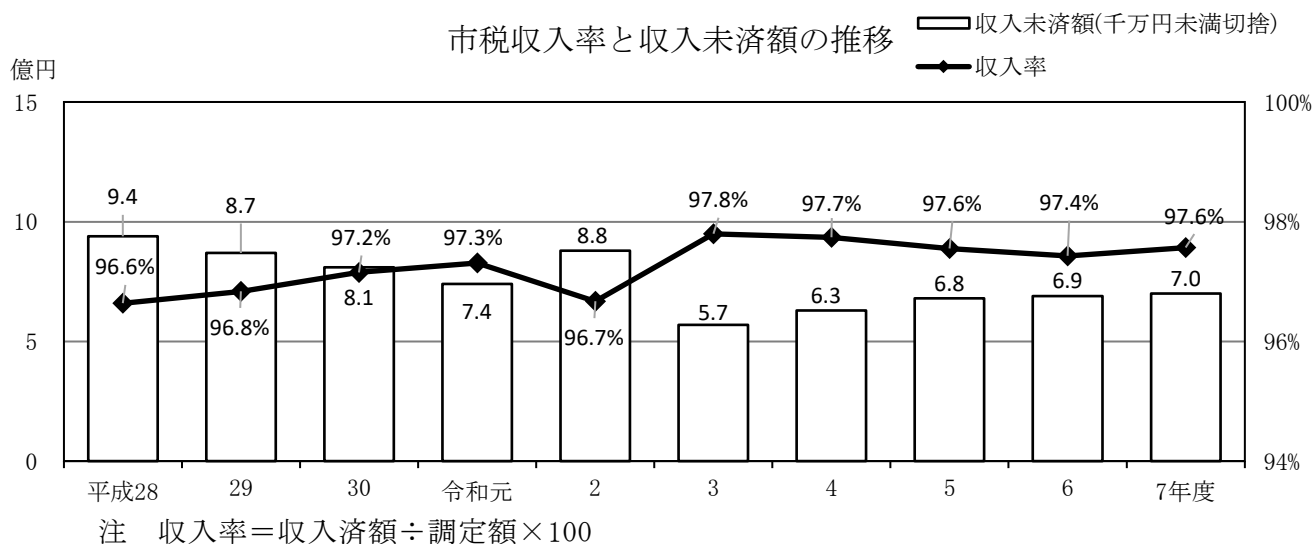
市民税(定額減税終了等による個人市民税の増等) 15億1,025万円

[主な収入済額]

市民税 136億7,328万円

固定資産税 123億7,750万円

収入状況は、調定額316億4,021万円に対し収入済額308億7,157万円であり、収入率は97.6%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。



イ 不納欠損額

前年度 7,510 万円に比べ 1,253 万円 (16.7%) の減である。

[主な不納欠損額]

固定資産税	3,101 万円
市民税	2,462 万円

ウ 収入未済額

前年度 6 億 9,724 万円に比べ 1,134 万円 (1.6%) の増である。

[主な収入未済額]

市民税	3 億 7,790 万円
固定資産税	2 億 6,628 万円

なお、税目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	率 (%)
市 民 税	13,673,285,055	44.3	12,163,029,368	41.7	1,510,255,687	12.4
固 定 資 産 税	12,377,509,572	40.1	12,218,144,800	41.9	159,364,772	1.3
軽 自 動 車 税	888,681,168	2.9	868,839,521	3.0	19,841,647	2.3
市 た ば こ 税	1,927,493,953	6.2	1,954,903,326	6.7	△ 27,409,373	△ 1.4
都 市 計 画 税	1,947,039,006	6.3	1,930,519,633	6.6	16,519,373	0.9
入 湯 税	57,563,700	0.2	59,073,750	0.2	△ 1,510,050	△ 2.6
計	30,871,572,454	100.0	29,194,510,398	100.0	1,677,062,056	5.7

第 2 款 地方譲与税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (%)
790,000,000	791,084,445	791,084,445	0	0	100.0

収入済額は、前年度 7 億 7,492 万円に比べ 1,616 万円 (2.1%) の増である。

[主な対前年度増減額]

自動車重量譲与税	1,680 万円
特別とん譲与税	480 万円
地方揮発油譲与税	△ 870 万円

[主な収入済額]

自動車重量譲与税	5 億 5,027 万円
地方揮発油譲与税	1 億 6,561 万円

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
18,000,000	58,167,000	58,167,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 1,427 万円に比べ 4,388 万円 (307.4%) の増である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
162,000,000	155,715,000	155,715,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 1 億 6,134 万円に比べ 563 万円 (3.5%) の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
258,000,000	289,771,000	289,771,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 2 億 4,252 万円に比べ 4,724 万円 (19.5%) の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
426,000,000	386,085,000	386,085,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 4 億 196 万円に比べ 1,588 万円 (4.0%) の減である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
6,458,000,000	6,594,052,000	6,594,052,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 61 億 609 万円に比べ 4 億 8,795 万円 (8.0%) の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
42,000,000	36,229,882	36,229,882	0	0	100.0

収入済額は、前年度 3,832 万円に比べ 209 万円 (5.5%) の減である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
61,000,000	63,526,000	63,526,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 6,486 万円に比べ 133 万円 (2.1%) の減である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
822,000,000	820,696,000	820,696,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 7 億 9,723 万円に比べ 2,346 万円 (2.9%) の増である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
162,000,000	178,739,000	178,739,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 11 億 7,763 万円に比べ 9 億 9,889 万円 (84.8%) の減である。

[主な対前年度増減額]
地方特例交付金

△ 9 億 9,539 万円

[主な収入済額]
地方特例交付金

1 億 7,388 万円

第12款 地方交付税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
28,140,000,000	28,345,330,000	28,345,330,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 276 億 2,874 万円に比べ 7 億 1,659 万円 (2.6%) の増である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
23,000,000	22,493,000	22,493,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 2,320 万円に比べ 70 万円 (3.1%) の減である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
2,144,311,250	2,182,081,754	2,134,854,745	1,278,440	45,948,569	97.8

収入済額は、前年度 20 億 8,015 万円に比べ 5,470 万円 (2.6%) の増である。

[主な対前年度増減額]

総務費負担金

(共済負担金率の増に伴う総合医療センター職員共済費負担金の増等) 5,226 万円

[主な収入済額]

消防費負担金

11 億 8,985 万円

民生費負担金

4 億 5,289 万円

[不納欠損額]

民生費負担金(保育料)

127 万円

[主な収入未済額]

総務費負担金(総合行政システム標準化移行業務に係る特別会計負担金)

2,434 万円

民生費負担金(保育料等)

2,138 万円

第15款 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
1,574,520,000	1,306,710,040	(6,139) 1,304,399,771	239,641	2,076,767	99.8

注 () 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 13 億 5,251 万円に比べ 4,811 万円 (3.6%) の減である。

[主な対前年度増減額]

使用料

総務使用料(コミュニティセンター使用料の増等)

333 万円

衛生使用料(看護専門学校授業料の減等)

△ 2,064 万円

手数料

衛生手数料(ごみ処理手数料の減等)

△ 2,047 万円

[主な収入済額]

使用料

衛生使用料

2 億 8,593 万円

土木使用料

1 億 1,538 万円

港湾使用料

9,929 万円

手数料
衛生手数料 5 億 215 万円

[不納欠損額]

使用料
衛生使用料(斎場使用料) 5 万円
土木使用料(道路占用料) 5 万円
手数料
衛生手数料(家庭系ごみ処理手数料) 12 万円

[主な収入未済額]

使用料
衛生使用料(霊園使用料等) 156 万円

第16款 国庫支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
32,195,695,125	31,102,126,000	29,397,082,682	0	1,705,043,318	94.5

収入済額は、前年度 286 億 7,434 万円に比べ 7 億 2,273 万円(2.5%)の増である。

[主な対前年度増減額]

国庫負担金
民生費負担金(児童福祉費負担金の増等) 12 億 6,558 万円
国庫補助金
商工費補助金(商工費補助金等の増) 7 億 5,043 万円
土木費補助金(道路橋りょう費補助金の増等) 7 億 3,509 万円
民生費補助金(社会福祉費補助金の減等) △ 20 億 8,282 万円

[主な収入済額]

国庫負担金
民生費負担金(児童福祉費負担金等) 203 億 3,275 万円
国庫補助金
民生費補助金(児童福祉費補助金等) 25 億 8,406 万円
土木費補助金(道路橋りょう費補助金等) 18 億 5,982 万円
港湾費補助金(港湾建設費補助金等) 11 億 1,760 万円
商工費補助金(商工費補助金等) 10 億 9,583 万円
委託金
衛生費委託金(保健所費委託金等) 1,763 万円
総務費委託金(市民諸費委託金等) 703 万円

[主な収入未済額]

国庫負担金
災害復旧費負担金(土木施設災害復旧費負担金) 1 億 2,201 万円

国庫補助金

土木費補助金(道路橋りょう費補助金等)

4億9,707万円

教育費補助金(小学校費補助金等)

4億3,766万円

民生費補助金(児童福祉費補助金)

2億 879万円

なお、項・目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		7 年 度	6 年 度	増 減
項	目			
国 庫 負 担 金	民 生 費 負 担 金	20,332,754,466	19,067,165,859	1,265,588,607
	衛 生 費 負 担 金	54,206,847	143,746,786	△ 89,539,939
	教 育 費 負 担 金	756,545,570	727,611,627	28,933,943
	災 害 復 旧 費 負 担 金	167,139,000	212,794,000	△ 45,655,000
	計	21,310,645,883	20,151,318,272	1,159,327,611
国 庫 補 助 金	総 務 費 補 助 金	304,669,992	291,327,199	13,342,793
	民 生 費 補 助 金	2,584,069,609	4,666,895,833	△ 2,082,826,224
	衛 生 費 補 助 金	342,561,712	307,527,732	35,033,980
	労 働 費 補 助 金	57,000	57,000	0
	農 林 水 産 業 費 補 助 金	161,966,270	237,294,050	△ 75,327,780
	商 工 費 補 助 金	1,095,838,822	345,400,113	750,438,709
	土 木 費 補 助 金	1,859,824,459	1,124,732,297	735,092,162
	港 湾 費 補 助 金	1,117,601,230	891,353,498	226,247,732
	消 防 費 補 助 金	0	17,046,000	△ 17,046,000
	教 育 費 補 助 金	593,790,211	622,200,223	△ 28,410,012
	計	8,060,379,305	8,503,833,945	△ 443,454,640
委 託 金	総 務 費 委 託 金	7,034,014	2,503,000	4,531,014
	民 生 費 委 託 金	1,385,670	1,324,218	61,452
	衛 生 費 委 託 金	17,637,810	15,365,797	2,272,013
	計	26,057,494	19,193,015	6,864,479
合 計		29,397,082,682	28,674,345,232	722,737,450

第17款 県支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
12,433,720,922	11,875,799,300	11,106,131,615	0	769,667,685	93.5

収入済額は、前年度 101 億 6,581 万円に比べ 9 億 4,031 万円 (9.2%) の増である。

[主な対前年度増減額]

県補助金

商工費補助金(ながさき消費拡大・地元企業応援事業補助金の皆増等)

3 億 4,159 万円

委託金

総務費委託金(基幹統計調査費の増等)

2 億 5,769 万円

県負担金

民生費負担金(障がい者自立支援給付費負担金の増等)

2 億 3,806 万円

[主な収入済額]

県負担金

民生費負担金(社会福祉費負担金等)

67 億 6,827 万円

県補助金

民生費補助金(児童福祉費補助金等)

9 億 8,263 万円

土木費補助金(河川費補助金等)

6 億 891 万円

農林水産業費補助金(農業費補助金等)

5 億 1,279 万円

商工費補助金(商工費補助金等)

3 億 5,802 万円

委託金

総務費委託金(徴税費委託金等)

7 億 5,072 万円

[主な収入未済額]

県補助金

土木費補助金(河川費補助金等)

4 億 7,580 万円

商工費補助金(商工費補助金)

2 億 1,628 万円

なお、項・目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		7 年 度	6 年 度	増 減
項	目			
県 負 担 金	民 生 費 負 担 金	6,768,276,264	6,530,207,793	238,068,471
	衛 生 費 負 担 金	6,962,090	5,894,070	1,068,020
	教 育 費 負 担 金	378,272,786	363,805,813	14,466,973
	計	7,153,511,140	6,899,907,676	253,603,464
県 補 助 金	総 務 費 補 助 金	33,818,320	5,837,460	27,980,860
	民 生 費 補 助 金	982,631,287	863,167,079	119,464,208
	衛 生 費 補 助 金	105,720,000	132,538,325	△ 26,818,325
	農 林 水 産 業 費 補 助 金	512,791,059	640,539,471	△ 127,748,412
	商 工 費 補 助 金	358,026,396	16,429,506	341,596,890
	土 木 費 補 助 金	608,919,000	479,150,100	129,768,900
	港 湾 費 補 助 金	5,534,086	5,534,086	0
	消 防 費 補 助 金	2,658,000	2,658,000	0
	教 育 費 補 助 金	341,075,300	323,252,000	17,823,300
	災 害 復 旧 費 補 助 金	233,562,092	287,191,911	△ 53,629,819
	公 債 費 補 助 金	1,752,410	1,752,440	△ 30
	計	3,186,487,950	2,758,050,378	428,437,572
委 託 金	総 務 費 委 託 金	750,723,547	493,026,711	257,696,836
	民 生 費 委 託 金	1,191,220	903,400	287,820
	衛 生 費 委 託 金	1,233,532	1,301,236	△ 67,704
	農 林 水 産 業 費 委 託 金	6,157,000	6,861,000	△ 704,000
	土 木 費 委 託 金	3,112,990	3,222,290	△ 109,300
	港 湾 費 委 託 金	238,000	255,000	△ 17,000
	教 育 費 委 託 金	3,476,236	2,288,219	1,188,017
	計	766,132,525	507,857,856	258,274,669
合 計		11,106,131,615	10,165,815,910	940,315,705

第18款 財産収入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
1, 128, 494, 000	1, 321, 827, 312	1, 301, 654, 717	0	20, 172, 595	98. 5

収入済額は、前年度 5 億 2, 666 万円に比べ 7 億 7, 499 万円 (147. 2%) の増である。

[主な対前年度増減額]

不動産売払収入

7 億 1, 243 万円

[主な収入済額]

不動産売払収入

7 億 9, 510 万円

財産貸付収入

3 億 2, 138 万円

[主な収入未済額]

財産貸付収入(土地及び建物賃貸料)

1, 426 万円

なお、不動産売払状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		7 年 度		6 年 度		増 減	
節	内 訳	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額	率 (%)
土 地 建 物 売 払 収 入	土 地	22	793, 320, 067	21	58, 194, 560	735, 125, 507	-
	建 物	0	0	1	2, 167, 000	△ 2, 167, 000	△ 100. 0
	計	22	793, 320, 067	22	60, 361, 560	732, 958, 507	-
そ の 他 不 動 産 売 払 収 入	営 林 等		1, 782, 485		22, 302, 393	△ 20, 519, 908	△ 92. 0
合 計			795, 102, 552		82, 663, 953	712, 438, 599	861. 8

第19款 寄 附 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
2,861,680,000	2,038,913,722	2,038,913,722	0	0	100.0

収入済額は、前年度 21 億 216 万円に比べ 6,325 万円 (3.0%) の減である。

[主な対前年度増減額]

教育費寄附金(企業からの寄附金の皆増等) 1,433 万円

総務費寄附金(SASEBO のミライ応援寄附金の減等) △ 7,055 万円

[主な収入済額]

総務費寄附金(SASEBO のミライ応援寄附金等) 20 億 231 万円

第20款 繰 入 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
5,750,569,000	5,247,034,977	5,247,034,977	0	0	100.0

収入済額は、前年度 54 億 1,847 万円に比べ 1 億 7,143 万円 (3.2%) の減である。

[主な対前年度増減額]

ふるさと佐世保元気基金繰入金 1 億 1,458 万円

介護保険事業特別会計繰入金 9,797 万円

災害補てん基金繰入金 7,203 万円

土地取得事業特別会計繰入金 △ 3 億円

財政調整基金繰入金 △ 1 億 1,944 万円

[主な収入済額]

財政調整基金繰入金 18 億 9,034 万円

減債基金繰入金 10 億 4,200 万円

ふるさと佐世保元気基金繰入金 9 億 1,136 万円

第21款 繰 越 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
3,399,881,269	3,475,940,804	3,475,940,804	0	0	100.0

収入済額は、前年度 42 億 6,757 万円に比べ 7 億 9,163 万円 (18.5%) の減である。

第22款 諸 収 入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
6,815,138,000	6,498,163,937	(61) 5,829,345,815	14,019,471	654,798,712	89.7

収入済額は、前年度 51 億 1,600 万円に比べ 7 億 1,334 万円 (13.9%) の増である。

[主な対前年度増減額]

貸付金元利収入(中小企業金融資金貸付金預託収入(元金)の増等) 3 億 7,714 万円
収益事業収入(競輪事業収入の増) 2 億円

[主な収入済額]

貸付金元利収入(中小企業金融資金貸付金預託収入(元金)等) 25 億 5,556 万円
雑入(学校給食費等) 23 億 542 万円

[不納欠損額]

雑入(生活保護費返還金及び徴収金等) 742 万円
貸付金元利収入(宇久食品資金貸付金収入) 659 万円

[主な収入未済額]

雑入(産業廃棄物原状回復事業求償費等) 4 億 7,928 万円

第23款 市 債

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
8,409,000,000	6,036,900,000	6,036,900,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 46 億 2,050 万円に比べ 14 億 1,639 万円 (30.7%) の増である。

[主な対前年度増減額]

消防債(消防債(防災行政無線整備事業費等)の増) 8 億 9,430 万円
土木債(道路橋りょう債(道路新設改良事業費等)の増等) 4 億 3,150 万円

[主な収入済額]

土木債 23 億 2,930 万円
消防債 13 億 3,500 万円
教育債 7 億 3,730 万円

なお、目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		7 年 度		6 年 度		増 減	
目	節	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
総	務 債	305,700,000	5.1	360,700,000	7.8	△ 55,000,000	△ 15.2
	総 務 管 理 債	113,700,000	37.2	100,000,000	27.7	13,700,000	13.7
	市 民 諸 債	192,000,000	62.8	260,700,000	72.3	△ 68,700,000	△ 26.4
民	生 債	105,100,000	1.7	54,400,000	1.2	50,700,000	93.2
	社 会 福 祉 債	64,500,000	61.4	54,100,000	99.4	10,400,000	19.2
	児 童 福 祉 債	40,600,000	38.6	300,000	0.6	40,300,000	-
衛	生 債	345,200,000	5.7	222,600,000	4.8	122,600,000	55.1
	清 掃 債	55,800,000	16.2	600,000	0.3	55,200,000	-
	上 水 道 債	289,400,000	83.8	222,000,000	99.7	67,400,000	30.4
農	林 水 産 業 債	89,500,000	1.5	126,200,000	2.7	△ 36,700,000	△ 29.1
	農 業 債	4,800,000	5.4	700,000	0.6	4,100,000	585.7
	畜 産 業 債	1,600,000	1.8	3,300,000	2.6	△ 1,700,000	△ 51.5
	農 地 債	34,500,000	38.5	34,000,000	26.9	500,000	1.5
	林 業 債	28,600,000	32.0	18,200,000	14.4	10,400,000	57.1
	水 産 業 債	20,000,000	22.3	70,000,000	55.5	△ 50,000,000	△ 71.4
商	工 債	18,300,000	0.3	18,600,000	0.4	△ 300,000	△ 1.6
	観 光 債	18,300,000	100.0	18,600,000	100.0	△ 300,000	△ 1.6
土	木 債	2,329,300,000	38.6	1,897,800,000	41.1	431,500,000	22.7
	道路橋りよう債	1,267,000,000	54.4	814,100,000	42.9	452,900,000	55.6
	河 川 債	961,300,000	41.3	869,500,000	45.8	91,800,000	10.6
	都 市 計 画 債	101,000,000	4.3	214,200,000	11.3	△ 113,200,000	△ 52.8
港	湾 債	604,400,000	10.0	538,900,000	11.7	65,500,000	12.2
	港 湾 建 設 債	604,400,000	100.0	531,800,000	98.7	72,600,000	13.7
	港 湾 管 理 債	-	-	7,100,000	1.3	△ 7,100,000	-
消 防 債		1,335,000,000	22.1	440,700,000	9.5	894,300,000	202.9
教	育 債	737,300,000	12.2	714,800,000	15.5	22,500,000	3.1
	教 育 総 務 債	160,700,000	21.8	26,100,000	3.7	134,600,000	515.7
	小 学 校 債	117,900,000	16.0	126,900,000	17.8	△ 9,000,000	△ 7.1
	中 学 校 債	200,700,000	27.2	544,600,000	76.2	△ 343,900,000	△ 63.1
	社 会 教 育 債	204,000,000	27.7	16,900,000	2.4	187,100,000	-
	保 健 体 育 債	54,000,000	7.3	-	-	54,000,000	-
	幼 稚 園 債	-	-	300,000	0.0	△ 300,000	-
災	害 復 旧 債	167,100,000	2.8	58,800,000	1.3	108,300,000	184.2
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 債	32,800,000	19.6	2,100,000	3.6	30,700,000	-
	土 木 施 設 災 害 復 旧 債	134,300,000	80.4	56,700,000	96.4	77,600,000	136.9
臨 時 財 政 対 策 債		-	-	187,004,000	4.0	△ 187,004,000	-
合 計		6,036,900,000	100.0	4,620,504,000	100.0	1,416,396,000	30.7

注 節の構成比率は、各目中の比率である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は1,326億6,774万円で、予算現額1,444億7,500万円に対し、執行率91.8%となっており、前年度に比べ51億9,383万円(4.1%)増加している。

- ・ 予 算 現 額 1,444億7,500万円
- ・ 支 出 済 額 1,326億6,774万円
- ・ 翌年度繰越額 53億6,997万円
(うち繰越明許費51億9,848万円、通次繰越1,984万円、事故繰越1億5,164万円)
- ・ 不 用 額 64億3,728万円

款別の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比率 (%)	執行率 (%)	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	596,386,000	583,620,060	0.4	97.9	0	12,765,940
2 総 務 費	17,596,852,562	16,385,411,137	12.4	93.1	218,888,400	992,553,025
3 民 生 費	55,803,312,855	53,964,451,943	40.7	96.7	346,506,783	1,492,354,129
4 衛 生 費	13,285,322,000	12,092,782,401	9.1	91.0	344,774,358	847,765,241
5 労 働 費	89,666,000	82,835,586	0.1	92.4	0	6,830,414
6 農林水産業費	2,656,221,426	2,195,524,598	1.7	82.7	247,136,025	213,560,803
7 商 工 費	8,218,705,000	6,796,231,234	5.1	82.7	346,059,000	1,076,414,766
8 土 木 費	12,098,692,672	9,262,540,091	7.0	76.6	2,067,909,980	768,242,601
9 港 湾 費	3,520,700,005	3,030,524,101	2.3	86.1	395,332,273	94,843,631
10 消 防 費	5,690,023,643	5,472,326,397	4.1	96.2	0	217,697,246
11 教 育 費	13,937,039,000	12,329,276,522	9.3	88.5	1,100,075,550	507,686,928
12 災 害 復 旧 費	1,282,107,965	802,530,531	0.6	62.6	303,292,900	176,284,534
13 公 債 費	9,680,908,000	9,669,690,501	7.3	99.9	0	11,217,499
14 諸 支 出 金	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
15 予 備 費	18,072,438	0	0.0	0.0	0	18,072,438
計	144,475,009,566	132,667,745,102	100.0	91.8	5,369,975,269	6,437,289,195

各款における支出済額の総支出済額に占める割合(構成比率)を上位からみると、民生費、総務費、教育費、衛生費、公債費の順となっている。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
596,386,000	583,620,060	0	12,765,940	97.9

支出済額は、前年度 5 億 7,434 万円に比べ 927 万円 (1.6%) の増である。

[主な対前年度増減額]

人件費(議会)の増 652 万円

[主な支出済額]

議員報酬 3 億 7,374 万円

人件費(議会) 1 億 3,451 万円

[不用額]

費用弁償、政務活動費の執行残等 1,276 万円

第2款 総 務 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
17,596,852,562	16,385,411,137	218,888,400	992,553,025	93.1

支出済額は、前年度 157 億 8,056 万円に比べ 6 億 484 万円 (3.8%) の増である。

[主な対前年度増減額]

総務管理費(庁内情報化基盤管理事業使用料及び賃借料の増等) 3 億 3,647 万円

統計調査費(国勢調査経費の皆増等) 1 億 5,405 万円

[主な支出済額]

総務管理費(基金造成事業、人件費及び庁内情報化基盤管理事業等) 122 億 6,690 万円

[主な翌年度繰越額]

市民諸費
(コミュニティセンター管理運営事業、戸籍住民基本台帳一般管理事業) 8,318 万円

総務管理費(情報システム基盤管理事業等) 6,944 万円

[主な不用額]

総務管理費
(基金造成事業積立金、
基幹系業務システム管理事業役務費の執行残等) 7 億 985 万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
総 務 管 理 費	(69,447,350) 12,266,903,801	74.9	(31,203,000) 11,930,428,024	75.6	336,475,777	2.8
統 計 調 査 費	213,862,639	1.3	59,808,254	0.4	154,054,385	257.6
徴 税 費	(60,782,500) 1,184,810,235	7.2	1,055,055,383	6.7	129,754,852	12.3
市 民 諸 費	(83,188,250) 2,317,273,313	14.1	(56,420,000) 2,449,592,283	15.5	△ 132,318,970	△ 5.4
選 挙 費	(5,470,300) 303,079,707	1.8	189,293,604	1.2	113,786,103	60.1
監 査 委 員 費	99,481,442	0.6	96,385,836	0.6	3,095,606	3.2
計	(218,888,400) 16,385,411,137	100.0	(87,623,000) 15,780,563,384	100.0	604,847,753	3.8

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第3款 民 生 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
55,803,312,855	53,964,451,943	346,506,783	1,492,354,129	96.7

支出済額は、前年度 537 億 2,858 万円に比べ 2 億 3,586 万円 (0.4%) の増である。

[主な対前年度増減額]

児童福祉費(児童手当支給事業費の増等)	23 億 3,373 万円
社会福祉費(住民税非課税世帯臨時給付金支給事業の減等)	△ 18 億 5,509 万円
生活保護費(生活保護措置事業費の減等)	△ 2 億 7,754 万円

[主な支出済額]

社会福祉費	
(障がい者介護給付事業費、介護保険事業特別会計繰出金等)	261 億 6,444 万円
児童福祉費(私立保育所等運営費等)	200 億 6,026 万円

[主な翌年度繰越額]

児童福祉費	
(保育所施設整備事業、物価高対応子育て応援手当支給事業等)	2 億 8,603 万円

[主な不用額]

社会福祉費(住民税非課税世帯臨時給付金支給事業の執行残等)	8億9,048万円
児童福祉費 (福祉医療支給事業扶助費、児童扶養手当支給事業扶助費の執行残等)	4億3,292万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
社 会 福 祉 費	(50,742,000) 26,164,445,275	48.5	(345,944,855) 28,019,539,062	52.2	△ 1,855,093,787	△ 6.6
児 童 福 祉 費	(286,038,483) 20,060,266,157	37.2	17,726,532,552	33.0	2,333,733,605	13.2
生 活 保 護 費	(4,597,000) 7,642,631,780	14.2	7,920,177,451	14.7	△ 277,545,671	△ 3.5
災 害 救 助 費	36,040,198	0.1	(45,392,000) 3,766,969	0.0	32,273,229	856.7
国 民 年 金 費	(5,129,300) 61,068,533	0.1	58,570,054	0.1	2,498,479	4.3
計	(346,506,783) 53,964,451,943	100.0	(391,336,855) 53,728,586,088	100.0	235,865,855	0.4

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

生活保護世帯数、受給人員等の推移は次のとおりである。

年 度	年間平均世帯数(世帯)	すう勢比率(%)	年間平均受給人員(人)	すう勢比率(%)	年間扶助費(円)	すう勢比率(%)
7	3,571	89.9	4,292	86.5	6,976,575,764	90.6
6	3,722	93.8	4,521	91.1	7,281,565,830	94.5
5	3,864	97.3	4,735	95.4	7,688,298,642	99.8
4	3,919	98.7	4,857	97.8	7,495,465,033	97.3
3	3,970	100.0	4,964	100.0	7,703,177,538	100.0

第4款 衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
13,285,322,000	12,092,782,401	344,774,358	847,765,241	91.0

支出済額は、前年度 119 億 8,433 万円に比べ 1 億 845 万円 (0.9%) の増である。

[主な対前年度増減額]

清掃費(ごみ処理施設運営事業委託料の増等)	1 億 9,771 万円
保健所費(健康診査事業委託料の増等)	9,866 万円
上水道費(水道事業会計出資金の増等)	6,438 万円
公衆衛生費(予防接種事業委託料の減等)	△ 2 億 7,841 万円

[主な支出済額]

清掃費(ごみ処理施設運営事業、人件費及び環境行政一般管理事業等)	40 億 7,702 万円
公衆衛生費(地域医療推進事業、予防接種事業等)	32 億 5,290 万円
下水道費(下水道事業会計繰出金)	17 億 6,900 万円

[主な翌年度繰越額]

上水道費(水道事業会計出資金)	1 億 5,383 万円
環境衛生費(カーボンニュートラル推進事業)	7,556 万円
公衆衛生費(簡易水道維持管理・統合事業等)	6,670 万円

[主な不用額]

公衆衛生費(予防接種事業委託料の執行残等)	5 億 2,607 万円
清掃費(ごみ処理施設運営事業委託料の執行残等)	1 億 7,690 万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
公 衆 衛 生 費	(66,703,820) 3,252,900,115	26.9	3,531,316,533	29.5	△ 278,416,418	△ 7.9
環 境 衛 生 費	(75,563,000) 1,258,677,765	10.4	(104,907,000) 1,204,043,389	10.0	54,634,376	4.5
保 健 所 費	(2,637,538) 1,315,250,000	10.9	1,216,586,205	10.2	98,663,795	8.1
清 掃 費	(19,973,000) 4,077,026,183	33.7	3,879,307,074	32.4	197,719,109	5.1
下 水 道 費	(26,064,000) 1,769,002,514	14.6	(30,648,000) 1,797,540,514	15.0	△ 28,538,000	△ 1.6
上 水 道 費	(153,833,000) 419,925,824	3.5	(76,087,000) 355,538,252	3.0	64,387,572	18.1
計	(344,774,358) 12,092,782,401	100.0	(211,642,000) 11,984,331,967	100.0	108,450,434	0.9

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第5款 労働費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
89,666,000	82,835,586	0	6,830,414	92.4

支出済額は、前年度 7,811 万円に比べ 472 万円(6.0%)の増である。

[主な対前年度増減額]

労働雇用対策事業費(外国人活用促進事業費の皆増等) 345 万円

[主な支出済額]

労働福祉センター運営事業 2,916 万円
労働雇用対策費 1,892 万円
勤労者福祉推進事業 1,273 万円

[主な不用額]

外国人活用促進事業(補助金の執行残等) 570 万円

第6款 農林水産業費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
2,656,221,426	2,195,524,598	247,136,025	213,560,803	82.7

支出済額は、前年度 24 億 4,950 万円に比べ 2 億 5,398 万円(10.4%)の減である。

[主な対前年度増減額]

畜産業費(牛の飼料価格高騰に関する臨時支援事業の皆減等) △ 1 億 3,121 万円

水産業費(生産基盤施設整備事業の減等) △ 4,929 万円

[主な支出済額]

水産業費(水産センター機能強化事業、生産基盤施設整備事業等) 8 億 2,359 万円

農業費
(中山間地域等振興対策事業、人件費及び農林行政一般管理事業等) 7 億 744 万円

[主な翌年度繰越額]

水産業費(漁港整備事業、漁業用燃油助成事業、養殖業育成事業等) 2 億 290 万円

[主な不用額]

農業費(有害鳥獣対策事業補助金の執行残等) 9,709 万円

水産業費
(養殖業育成事業補助金、
水産センター機能強化事業工事請負費の執行残等) 4,860 万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率 (%)
農 業 費	707,444,269	32.2	744,799,108	30.4	△ 37,354,839	△ 5.0
畜 産 業 費	100,962,379	4.6	232,173,282	9.5	△ 131,210,903	△ 56.5
農 地 費	(21,770,000)		(33,473,426)			
	395,146,723	18.0	423,586,922	17.3	△ 28,440,199	△ 6.7
林 業 費	(22,460,000)					
	168,377,090	7.7	176,059,647	7.2	△ 7,682,557	△ 4.4
水 産 業 費	(202,906,025)		(251,457,000)			
	823,594,137	37.5	872,887,643	35.6	△ 49,293,506	△ 5.6
計	(247,136,025)		(284,930,426)			
	2,195,524,598	100.0	2,449,506,602	100.0	△ 253,982,004	△ 10.4

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第7款 商 工 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
8,218,705,000	6,796,231,234	346,059,000	1,076,414,766	82.7

支出済額は、前年度 53 億 951 万円に比べ 14 億 8,671 万円(28.0%)の増である。

[主な対前年度増減額]

商工費(させば生活応援券発行事業の皆増等) 12 億 4,961 万円

[主な支出済額]

商工費(中小企業融資預託金等) 59 億 2,750 万円

[翌年度繰越額]

商工費(させば生活応援券発行事業、先端設備等導入促進事業等) 3 億 4,605 万円

[主な不用額]

商工費
(中小企業融資預託金の執行残等) 10 億 1,281 万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
商 工 費	(346,059,000) 5,927,503,576	87.2	(46,076,000) 4,677,889,415	88.1	1,249,614,161	26.7
観 光 費	868,727,658	12.8	631,628,360	11.9	237,099,298	37.5
計	(346,059,000) 6,796,231,234	100.0	(46,076,000) 5,309,517,775	100.0	1,486,713,459	28.0

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第8款 土 木 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
12,098,692,672	9,262,540,091	2,067,909,980	768,242,601	76.6

支出済額は、前年度 78 億 7,282 万円に比べ 13 億 8,971 万円 (17.7%) の増である。

[主な対前年度増減額]

道路橋りよう費(市内循環確保事業工事請負費の増等) 9 億 9,649 万円

[主な支出済額]

道路橋りよう費(市内循環確保事業、道路維持事業等) 48 億 4,347 万円

都市計画費(人件費及び地籍調査事業、公園管理運営事業等) 19 億 6,136 万円

[主な翌年度繰越額]

道路橋りよう費(道路新設改良事業等) 7 億 6,988 万円

河川費(急傾斜地崩壊対策事業等) 7 億 1,084 万円

[主な不用額]

道路橋りよう費(市内循環確保事業委託料の執行残等) 5 億 360 万円

都市計画費(地籍調査事業委託料、
都市公園ストック再編事業工事請負費の執行残等) 1 億 2,362 万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
土 木 管 理 費	(65,000,000) 583,989,803	6.3	620,222,559	7.9	△ 36,232,756	△ 5.8
道 路 橋 り よ う 費	(769,885,651) 4,843,474,243	52.3	(619,541,412) 3,846,977,383	48.9	996,496,860	25.9
河 川 費	(710,846,201) 1,873,712,517	20.2	(648,050,298) 1,561,398,871	19.8	312,313,646	20.0
都 市 計 画 費	(522,178,128) 1,961,363,528	21.2	(298,579,962) 1,844,229,407	23.4	117,134,121	6.4
計	(2,067,909,980) 9,262,540,091	100.0	(1,566,171,672) 7,872,828,220	100.0	1,389,711,871	17.7

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第9款 港 湾 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
3,520,700,005	3,030,524,101	395,332,273	94,843,631	86.1

支出済額は、前年度 24 億 4,719 万円に比べ 5 億 8,333 万円(23.8%)の増である。

[対前年度増減額]

港湾建設費(俵ヶ浦地区港湾施設整備事業工事請負費の増等) 3 億 8,309 万円

港湾管理費(港湾整備事業特別会計繰出金の増等) 2 億 23 万円

[主な支出済額]

港湾建設費(防衛施設関連整備事業等) 21 億 6,959 万円

[主な翌年度繰越額]

港湾建設費
(港湾施設改良事業、国直轄事業負担金(港湾施設改良事業)) 3 億 4,388 万円

[主な不用額]

港湾管理費(港湾施設保安対策事業委託料の執行残等) 8,698 万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
港 湾 管 理 費	(51,451,524) 860,924,762	28.4	660,686,168	27.0	200,238,594	30.3
港 湾 建 設 費	(343,880,749) 2,169,599,339	71.6	(357,290,005) 1,786,504,550	73.0	383,094,789	21.4
計	(395,332,273) 3,030,524,101	100.0	(357,290,005) 2,447,190,718	100.0	583,333,383	23.8

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第10款 消 防 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
5,690,023,643	5,472,326,397	0	217,697,246	96.2

支出済額は、前年度 44 億 9,148 万円に比べ 9 億 8,083 万円 (21.8%) の増である。

[主な対前年度増減額]

災害対策費(防災行政無線整備事業工事請負費の皆増等) 8 億 2,658 万円

[主な支出済額]

消防費(人件費及び消防庁舎整備管理事業等) 27 億 7,431 万円

広域消防費(人件費及び広域消防庁舎整備管理事業等) 13 億 1,814 万円

[主な不用額]

消防費(消防水利管理事業工事請負費の執行残等) 7,019 万円

消防団費(団員数の減少による報酬の執行残等) 6,114 万円

災害対策費(防災行政無線整備事業工事請負費の執行残等) 4,921 万円

なお、目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	率 (%)
消 防 費	2,774,316,869	50.7	(18,609,000) 2,673,560,338	59.5	100,756,531	3.8
消 防 団 費	360,648,035	6.6	361,731,809	8.1	△ 1,083,774	△ 0.3
広 域 消 防 費	1,318,141,397	24.1	(9,921,000) 1,263,560,141	28.1	54,581,256	4.3
災 害 対 策 費	1,019,220,096	18.6	(680,999,643) 192,634,940	4.3	826,585,156	429.1
計	5,472,326,397	100.0	(709,529,643) 4,491,487,228	100.0	980,839,169	21.8

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第11款 教 育 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
13,937,039,000	12,329,276,522	1,100,075,550	507,686,928	88.5

支出済額は、前年度 120 億 5,140 万円に比べ 2 億 7,787 万円 (2.3%) の増である。

[主な対前年度増減額]

保健体育費(スポーツ×環境事業(施設整備)工事請負費の増等)	3 億 5,135 万円
教育総務費(教育行政一般管理事業工事請負費の増等)	2 億 7,468 万円
社会教育費(文化財の調査・保護・活用事業委託料の増等)	1 億 7,615 万円
中学校費(中学校施設整備事業工事請負費の減等)	△ 4 億 8,557 万円
小学校費(小学校管理運営事業需用費の減等)	△ 4,314 万円

[主な支出済額]

教育総務費	
(私立幼稚園等運営費、スクール・サポート・スタッフ配置事業等)	38 億 1,287 万円
保健体育費(学校給食事業等)	34 億 3,820 万円
小学校費(小学校管理運営事業等)	22 億 5,579 万円

[主な翌年度繰越額]

小学校費(小学校施設整備事業等)	7 億 4,427 万円
中学校費(中学校施設整備事業等)	2 億 1,034 万円

[主な不用額]

教育総務費(私立幼稚園等運営費負担金の執行残等)	1 億 3,993 万円
小学校費	
(小学校管理運営事業需用費、	
小学校施設整備事業工事請負費の執行残等)	1 億 2,388 万円
保健体育費	
(学校給食事業需用費、	
スポーツ×環境事業(施設整備)工事請負費の執行残等)	1 億 120 万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	7 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
教 育 総 務 費	(2,099,075) 3,812,872,672	30.9	(15,175,000) 3,538,186,293	29.4	274,686,379	7.8
小 学 校 費	(744,278,250) 2,255,798,090	18.3	(242,011,000) 2,298,947,420	19.1	△ 43,149,330	△ 1.9
中 学 校 費	(210,348,225) 1,569,837,185	12.7	(386,642,000) 2,055,413,270	17.1	△ 485,576,085	△ 23.6
幼 稚 園 費	98,129,802	0.8	93,722,278	0.8	4,407,524	4.7
社 会 教 育 費	(133,670,000) 1,154,432,908	9.4	(43,558,000) 978,281,041	8.1	176,151,867	18.0
保 健 体 育 費	(9,680,000) 3,438,205,865	27.9	3,086,850,363	25.6	351,355,502	11.4
計	(1,100,075,550) 12,329,276,522	100.0	(687,386,000) 12,051,400,665	100.0	277,875,857	2.3

注 () 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第12款 災害復旧費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
1,282,107,965	802,530,531	303,292,900	176,284,534	62.6

支出済額は、前年度 8 億 1,662 万円に比べ 1,409 万円 (1.7%) の減である。

[対前年度増減額]

土木施設災害復旧費(土木施設災害復旧事業工事請負費の増等) 4,668 万円
農林水産施設災害復旧費(農業用施設災害復旧事業委託料の減等) △ 6,077 万円

[支出済額]

土木施設災害復旧費(土木施設災害復旧事業) 4 億 6,545 万円
農林水産施設災害復旧費(農業用施設災害復旧事業等) 3 億 3,707 万円

[主な翌年度繰越額]

土木施設災害復旧費(土木施設災害復旧事業) 2 億 7,832 万円

[主な不用額]

農林水産施設災害復旧費
(農業用施設災害復旧事業工事請負費の執行残等) 1 億 552 万円

第13款 公 債 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
9,680,908,000	9,669,690,501	0	11,217,499	99.9

支出済額は、前年度 98 億 8,941 万円に比べ 2 億 1,972 万円(2.2%)の減である。

[対前年度増減額]

利子 5,639 万円
 元金 △ 2 億 7,611 万円

[主な支出済額]

元金 92 億 3,152 万円

[不用額]

利子(借入額の減等) 610 万円
 元金(借入利率の減) 511 万円

なお、公債費決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	元 金		利 子		合 計	
	金 額	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)
7	9,231,526,839	92.1	438,163,662	106.4	9,669,690,501	92.7
6	9,507,641,592	94.9	381,769,433	92.7	9,889,411,025	94.8
5	9,796,108,178	97.8	367,220,558	89.2	10,163,328,736	97.4
4	9,921,715,558	99.0	363,059,060	88.2	10,284,774,618	98.6
3	10,021,400,446	100.0	411,773,591	100.0	10,433,174,037	100.0

第14款 諸支出金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
1, 000, 000	0	0	1, 000, 000	0. 0

支出済額は、前年度と変わらず 0 円である。

[不用額]

財産取得費(普通財産取得事業費の未執行)

100 万円

第15款 予 備 費

(単位：円)

当 初 予 算	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 率 (%)
50, 000, 000	31, 927, 562	18, 072, 438	18, 072, 438	63. 9

予備費から他科目への充用額は、総務費（衆議院議員総選挙等に伴う経費）2, 417 万円、教育費（東部スポーツ広場応急復旧経費）775 万円である。

3 特 別 会 計

(1) 住 宅 事 業

当年度の決算額は、予算現額 39 億 7,324 万円に対し、歳入 37 億 5,088 万円、歳出 35 億 1,232 万円であり、歳入歳出差引額は 2 億 3,855 万円である。

歳入歳出差引額 2 億 3,855 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 457 万円を差し引いた実質収支は 1 億 3,397 万円である。当年度の実質収支から前年度実質収支 1 億 2,761 万円を差し引いた単年度収支は 636 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減	
		金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額		3,973,240,000	—	3,004,950,000	—	968,290,000	32.2
決 算 額	歳 入	(104,578,000) 3,750,880,437	94.4	(123,334,000) 2,344,151,823	78.0	1,406,728,614	60.0
	歳 出	3,512,324,944	88.4	2,093,204,004	69.7	1,419,120,940	67.8
歳入歳出差引額		① (104,578,000) ② 238,555,493	—	① (123,334,000) ② 250,947,819	—	△ 12,392,326	△ 4.9
実 質 収 支 (② - ①)		133,977,493	—	127,613,819	—	6,363,674	5.0

注 () 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
3,973,240,000	3,785,911,488	(104,578,000) 3,750,880,437	0	35,031,051	99.1

注 () 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

収入済額は、前年度 23 億 4,415 万円に比べ 14 億 672 万円 (60.0%) の増である。

[主な対前年度増減額]

市債(市営住宅建替事業の増による住宅事業債の増)	7 億 8,430 万円
国庫支出金(市営住宅建替事業の増による住宅事業費補助金の増)	6 億 1,120 万円

[主な収入済額]

住宅事業収入(住宅使用料及び駐車場施設使用料)	13 億 8,389 万円
市債(住宅事業債)	9 億 6,710 万円
国庫補助金(住宅事業費補助金)	7 億 9,931 万円

[主な収入未済額]

国庫補助金(住宅事業費補助金)	2,352 万円
住宅事業収入(住宅使用料及び駐車場施設使用料)	880 万円

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、2,754 万円である。

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
3,973,240,000	3,512,324,944	156,801,000	304,114,056	88.4

支出済額は、前年度 20 億 9,320 万円に比べ 14 億 1,912 万円 (67.8%) の増である。

[主な対前年度増減額]

住宅事業費(市営住宅建替事業の増による住宅建設費の増等)	16 億 835 万円
基金積立金(基金造成費の減)	△ 2 億 1,437 万円

[主な支出済額]

建設事業費(住宅建設費)	19 億 8,199 万円
管理事業費(住宅管理費)	7 億 6,959 万円

[翌年度繰越額]

市営住宅建替事業(直谷住宅建替 3 期等)	9,507 万円
市営住宅管理事業	3,674 万円
市営住宅改修事業(十郎原住宅 3 番館外壁改修工等)	2,497 万円

[主な事業]

花高 1 住宅建替 3 期事業(本体工事)	13 億 4,031 万円
直谷住宅建替 3 期事業(本体工事)	2 億 5,915 万円
鹿町新田住宅建替 2 期事業(本体工事)	2 億 5,305 万円
新田住宅建替 3 期事業(解体工事)	1 億 2,923 万円

[主な不用額]

建設事業費(工事請負費等住宅建設費の執行残)	1 億 6,906 万円
管理事業費(工事請負費等住宅管理費の執行残)	1 億 2,987 万円

なお、住宅建設状況の推移は、次のとおりである。

(単位：戸)

年度	取 得	処 分	年度末現在建設戸数
7	80	70	5,424
6	0	78	5,414
5	50	110	5,492
4	110	25	5,552
3	165	53	5,467

(2) 国民健康保険事業

当年度の決算額は、予算現額 248 億 5,465 万円に対し、歳入 246 億 7,268 万円、歳出 243 億 962 万円であり、歳入歳出差引額は 3 億 6,305 万円である。

歳入歳出差引額 3 億 6,305 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 2,465 万円を差し引いた実質収支は 3 億 3,839 万円である。当年度の実質収支から前年度実質収支 2 億 9,127 万円を差し引いた単年度収支は 4,712 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減	
		金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額		24,854,658,000	-	25,040,947,000	-	△ 186,289,000	△ 0.7
決 算 額	歳 入	(24,655,450) 24,672,682,926	99.3	24,743,018,702	98.8	△ 70,335,776	△ 0.3
	歳 出	24,309,628,923	97.8	24,451,746,573	97.6	△ 142,117,650	△ 0.6
歳入歳出差引額		① (24,655,450) ② 363,054,003	-	① (0) ② 291,272,129	-	71,781,874	24.6
実 質 収 支 (② - ①)		338,398,553	-	291,272,129	-	47,126,424	16.2

注 () 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
24,854,658,000	25,871,310,651	(29,068,681) 24,672,682,926	136,688,719	1,066,352,237	95.4

注 () 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源及び還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 247 億 4,301 万円に比べ 7,033 万円(0.3%)の減である。

[主な対前年度増減額]

国民健康保険税	1 億 3,397 万円
繰越金	1 億 147 万円
県支出金(保険給付費等交付金の減)	△ 2 億 6,990 万円
諸収入(雑入の減等)	△ 2,374 万円

[主な収入済額]

県補助金(保険給付費等交付金)	180 億 8,990 万円
-----------------	----------------

[主な不納欠損額]

国民健康保険税	1 億 3,638 万円
前年度 1 億 8,807 万円に比べ 5,168 万円(27.5%)の減である。	

[主な収入未済額]

国民健康保険税	10 億 4,814 万円
前年度 11 億 435 万円に比べ 5,620 万円(5.1%)の減である。	

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、19 億 3,559 万円である。

保険基盤安定繰入金(保険税軽減分等)	14 億 1,005 万円
財政安定化支援事業繰入金	3 億 1,537 万円
職員給与費等繰入金(国民健康保険事業事務費に係る経費)	1 億 5,355 万円
出産育児一時金等繰入金	4,246 万円
未就学児均等割保険税繰入金	1,017 万円
産前産後保険税繰入金	396 万円

また、国民健康保険税については、当年度の収納率は 76.4%(現年度 92.9%、過年度 17.5%)である。

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
24,854,658,000	24,309,628,923	24,655,450	520,373,627	97.8

支出済額は、前年度 244 億 5,174 万円に比べ 1 億 4,211 万円(0.6%)の減である。

[主な対前年度増減額]

基金積立金(国民健康保険財政調整基金積立金の増)	1 億 539 万円
国民健康保険事業費納付金(医療給付費分の増等)	7,534 万円
保険給付費(療養諸費の減等)	△ 3 億 2,817 万円

[主な支出済額]

療養諸費(療養給付費等)	150 億 6,647 万円
医療給付費分	40 億 5,162 万円

[翌年度繰越額]

国民健康保険運営事業	2,465 万円
------------	----------

[主な事業]

特定健康診査等事業(特定健診実施委託経費等)	1 億 8,440 万円
健康増進事業(がん検診助成事業等)	4,144 万円
医療費適正化事業(レセプト点検体制の充実・強化等)	2,654 万円
収納率向上対策事業(収納体制の充実・強化等)	2,545 万円

[主な不用額]

療養諸費(療養給付費等の執行残)	2 億 8,172 万円
予備費	1 億円

なお、歳出総額及び国民健康保険税等の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳 出 総 額 (支出総額)		国 民 健 康 保 険 税 (収入済総額)		被 保 険 者 数 (平均)		被 保 険 者 1 人 当 たり			
							支 出 総 額		収 入 済 額	
	金 額	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)	人 員 (人)	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)
7	24,309,628,923	93.7	3,831,215,318	87.3	42,461	83.0	572,517	112.9	90,229	105.2
6	24,451,746,573	94.2	3,697,236,087	84.2	44,597	87.1	548,282	108.1	82,903	96.6
5	25,180,664,468	97.0	3,602,322,136	82.1	47,134	92.1	534,236	105.3	76,427	89.1
4	24,747,017,459	95.3	3,639,432,067	82.9	49,424	96.6	500,709	98.7	73,637	85.8
3	25,957,645,137	100.0	4,389,906,520	100.0	51,173	100.0	507,253	100.0	85,786	100.0

注 被保険者数(平均)＝当該年度中の各月末被保険者数の合計÷12 月

(3) 競 輪 事 業

当年度の決算額は、予算現額 331 億 7,878 万円に対し、歳入 330 億 7,465 万円、歳出 330 億 1,004 万円であり、歳入歳出差引額は 6,460 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 6,460 万円から前年度実質収支 2 億 3,195 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 6,734 万円の赤字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減	
		金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額		33,178,786,000	-	32,800,048,000	-	378,738,000	1.2
決 算 額	歳 入	33,074,652,124	99.7	(2,213,205,000) 32,798,890,858	100.0	275,761,266	0.8
	歳 出	33,010,042,131	99.5	30,353,728,774	92.5	2,656,313,357	8.8
歳入歳出差引額		① (0) ② 64,609,993	-	① (2,213,205,000) ② 2,445,162,084	-	△ 2,380,552,091	△ 97.4
実 質 収 支 (② - ①)		64,609,993	-	231,957,084	-	△ 167,347,091	△ 72.1

注 () 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
33,178,786,000	33,074,652,124	33,074,652,124	0	0	100.0

収入済額は、前年度 327 億 9,889 万円に比べ 2 億 7,576 万円 (0.8%) の増である。

[主な対前年度増減額]

繰越金	18 億 8,904 万円
繰入金	△ 13 億 803 万円
競輪事業収入(車券売上金等の減)	△ 2 億 8,147 万円

[主な収入済額]

競輪事業収入	298 億 1,101 万円
--------	----------------

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
33,178,786,000	33,010,042,131	0	168,743,869	99.5

支出済額は、前年度 303 億 5,372 万円に比べ 26 億 5,631 万円 (8.8%) の増である。

[主な対前年度増減額]

競輪事務費(施設改修事業の増等)

32 億 563 万円

競輪開催費(委託料の減等)

△ 7 億 4,932 万円

[主な支出済額]

競輪開催費

280 億 9,056 万円

[主な不用額]

競輪事務費(工事請負費の執行残等)

8,890 万円

競輪開催費(委託料の執行残等)

7,984 万円

なお、当年度は一般会計へ 6 億円を繰出している。

事業実績の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	入 場 者 数 (人)	事 業 収 入				事業支出(B)	事 業 利 益 (A) - (B)	収 益 率 (%)	一 般 会 計 繰 出 金
		車券売上金 (イ)	受託事業 収 入 等 (ロ)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (ハ)	計(A) (イ+ロ+ハ)				
7	18,506	29,810,698,300	3,031,996,740	0	32,842,695,040	31,130,474,359	1,712,220,681	5.7	600,000,000
6	20,710	30,092,141,600	2,444,963,592	2,213,205,000	30,323,900,192	28,997,459,601	1,326,440,591	4.4	400,000,000
5	26,578	27,766,530,600	2,012,427,111	294,333,000	29,484,624,711	28,290,529,337	1,194,095,374	4.3	400,000,000
4	32,167	25,982,752,300	477,750,048	82,800,000	26,377,702,348	25,434,820,427	942,881,921	3.6	350,000,000
3	28,702	24,535,458,100	395,976,282	91,300,000	24,840,134,382	23,872,498,626	967,635,756	3.9	300,000,000

注1 事業収入とは繰越金(前年度実質収支)及び競輪事業基金繰入金以外の収入から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収入である。

注2 事業支出とは繰出金及び積立金以外の支出である。

注3 収益率＝事業利益÷車券売上金×100

(4) 卸売市場事業

当年度の決算額は、予算現額 9 億 6,374 万円に対し、歳入 9 億 1,977 万円、歳出 9 億 1,977 万円で、歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減	
		金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額		963,740,000	-	1,120,852,000	-	△ 157,112,000	△ 14.0
決 算 額	歳 入	919,778,146	95.4	1,069,011,926	95.4	△ 149,233,780	△ 14.0
	歳 出	919,778,146	95.4	1,069,011,926	95.4	△ 149,233,780	△ 14.0
歳入歳出差引額		0	-	0	-	0	-

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
963,740,000	920,308,946	919,778,146	0	530,800	99.9

収入済額は、前年度 10 億 6,901 万円に比べ 1 億 4,923 万円(14.0%)の減である。

[主な対前年度増減額]

繰入金(一般会計繰入金等の減)

△ 1 億 4,806 万円

[主な収入済額]

一般会計繰入金

4 億 6,725 万円

市場使用料(食肉市場使用料、水産市場使用料等)

4 億 2,266 万円

[収入未済額]

市場使用料(水産市場使用料)

53 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
963,740,000	919,778,146	0	43,961,854	95.4

支出済額は、前年度 10 億 6,901 万円に比べ 1 億 4,923 万円(14.0%)の減である。

[主な対前年度増減額]

市場事業費(工事請負費の減等による水産市場費の減等)

△ 1億4,234万円

[主な支出済額]

市場事業費(食肉市場費及び水産市場費等)

7億6,759万円

[主な不用額]

市場事業費(委託料等食肉市場費の執行残等)

4,376万円

なお、市場売上状況及び売上高割使用料の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	水 産 市 場		青 果 市 場		花 き 市 場		食 肉 市 場	
	数 量 (t)	金 額	数 量 (t)	金 額	数 量 (千本)	金 額	数 量 (t)	金 額
7	29,728	6,945,199,898	21,190	6,781,108,755	7,011	586,761,504	5,395	10,046,689,497
6	32,641	6,463,494,328	18,729	6,723,792,981	7,431	680,012,122	5,671	10,001,088,148
5	32,805	7,040,410,930	19,709	6,163,052,320	8,030	694,607,821	5,399	9,597,797,383
4	30,974	6,654,828,666	20,344	5,958,037,013	8,516	758,299,767	5,789	10,224,444,322
3	26,825	5,712,685,685	21,133	5,803,011,884	8,719	716,169,819	5,909	10,355,307,632

(単位：円)

年 度	7	6	5	4	3
売 上 高 割 使 用 料	74,397,649	72,891,164	71,752,070	72,053,609	60,228,093
す う 勢 比 率 (%)	123.5	121.0	119.1	119.6	100.0

(5) 佐世保市等地域交通体系整備事業

当年度の決算額は、予算現額 53 万円に対し、歳入 49 万円、歳出 49 万円で歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減	
		金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額		539,000	-	192,000	-	347,000	180.7
決 算 額	歳 入	493,677	91.6	20,779	10.8	472,898	-
	歳 出	493,677	91.6	20,779	10.8	472,898	-
歳入歳出差引額		0	-	0	-	0	-

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
539,000	493,677	493,677	0	0	100.0

収入済額は、前年度 2 万円に比べ 47 万円の増である。

[主な対前年度増減額]

財産収入(基金運用収入の増) 47 万円

[主な収入済額]

財産運用収入 48 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
539,000	493,677	0	45,323	91.6

支出済額は、前年度 2 万円に比べ 47 万円の増である。

[対前年度増減額]

基金管理費(基金造成費の増等) 47 万円

[主な支出済額]

基金造成費

48 万円

[主な不用額]

基金造成費

3 万円

(6) 土地取得事業

当年度の決算額は、予算現額 3 億 6,957 万円に対し、歳入 2 億 852 万円、歳出 2 億 852 万円で歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減	
		金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額		369,576,000	-	638,743,000	-	△ 269,167,000	△ 42.1
決 算 額	歳 入	208,529,909	56.4	326,537,048	51.1	△ 118,007,139	△ 36.1
	歳 出	208,529,909	56.4	326,537,048	51.1	△ 118,007,139	△ 36.1
歳入歳出差引額		0	-	0	-	0	-

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
369,576,000	208,529,909	208,529,909	0	0	100.0

収入済額は、前年度 3 億 2,653 万円に比べ 1 億 1,800 万円 (36.1%) の減である。

[対前年度増減額]

財産収入(不動産売却収入の増等)

943 万円

繰入金(基金繰入金の減)

△ 1 億 2,743 万円

[主な収入済額]

基金繰入金

1 億 7,840 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
369, 576, 000	208, 529, 909	0	161, 046, 091	56. 4

支出済額は、前年度 3 億 2, 653 万円に比べ 1 億 1, 800 万円 (36. 1%) の減である。

[対前年度増減額]

土地取得費

1 億 8, 199 万円

諸支出金(繰出金の皆減)

△ 3 億円

[支出済額]

土地取得費

2 億 852 万円

[不用額]

土地取得費(補償補てん及び賠償金の執行残等)

1 億 6, 104 万円

なお、取得面積、用地費及び補償費の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	取 得 箇 所 数	取得面積 (㎡)	用 地 費	補 償 費	合 計
7	5箇所(道路改良2地区)	422. 72	21, 855, 956	156, 549, 886	178, 405, 842
6	4箇所(道路改良1地区、斜面密集市街地1地区)	308. 65	5, 698, 528	145, 464	5, 843, 992
5	10箇所(西部クリーンセンター用地、斜面密集市街地1地区、名切高天町線道路整備)	42, 828. 26	71, 805, 434	268, 156	72, 073, 590
4	6箇所(道路改良5地区)	488. 89	25, 442, 444	136, 257	25, 578, 701
3	9箇所(天神町12号線道路整備、道路改良3地区)	745. 61	17, 799, 441	2, 768, 880	20, 568, 321

(7) 介護保険事業

当年度の決算額は、予算現額 261 億 7,600 万円に対し、歳入 258 億 2,403 万円、歳出 257 億 685 万円であり、歳入歳出差引額は 1 億 1,717 万円である。

歳入歳出差引額 1 億 1,717 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 335 万円を差し引いた実質収支は 1 億 1,381 万円である。当年度の実質収支から前年度実質収支 2 億 3,318 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 1,937 万円の赤字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減	
		金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額		26,176,004,000	-	26,194,832,000	-	△ 18,828,000	△ 0.1
決 算 額	歳 入	(3,359,000) 25,824,033,616	98.7	25,901,884,024	98.9	△ 77,850,408	△ 0.3
	歳 出	25,706,859,189	98.2	25,668,694,922	98.0	38,164,267	0.1
歳入歳出差引額		① (3,359,000) ② 117,174,427	-	① (0) ② 233,189,102	-	△ 116,014,675	△ 49.8
実 質 収 支 (② - ①)		113,815,427	-	233,189,102	-	△ 119,373,675	△ 51.2

注 () 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
26,176,004,000	25,866,151,198	(13,739,466) 25,824,033,616	14,123,403	38,374,645	99.8

注 () 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源及び還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 259 億 188 万円に比べ 7,785 万円(0.3%)の減である。

[主な対前年度増減額]

繰越金	1 億 8,467 万円
国庫支出金(国庫負担金の増等)	6,838 万円
繰入金(基金繰入金等の減)	△ 2 億 3,036 万円
県支出金(県補助金等の減)	△ 7,955 万円

[主な収入済額]

支払基金交付金(介護給付費交付金等)	65 億 8,641 万円
介護保険料(第 1 号被保険者保険料)	49 億 6,195 万円
国庫負担金(介護給付費負担金)	44 億 2,402 万円
一般会計繰入金(介護給付費繰入金等)	39 億 5,076 万円

[不納欠損額]

介護保険料(第 1 号被保険者保険料)	1,412 万円
---------------------	----------

[収入未済額]

介護保険料(第 1 号被保険者保険料)	3,837 万円
---------------------	----------

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
26,176,004,000	25,706,859,189	3,359,000	465,785,811	98.2

支出済額は、前年度 256 億 6,869 万円に比べ 3,816 万円(0.1%)の増である。

[主な対前年度増減額]

基金積立金(基金造成費の増)	2 億 3,311 万円
諸支出金(繰出金の皆増等)	1 億 2,261 万円
総務費(介護認定審査会費等の増)	3,913 万円
地域支援事業費(包括的支援事業・任意事業費の減等)	△ 3 億 6,647 万円

[主な支出済額]

介護給付諸費(介護給付費等)	230 億 3,719 万円
----------------	----------------

[翌年度繰越額]

適正な介護保険運営事業	335 万円
-------------	--------

[主な事業]

介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業等)	8 億 664 万円
-----------------------------------	------------

[主な不用額]

介護給付諸費(要介護認定者に対する介護給付費等の執行残)	3 億 2,015 万円
高額介護給付等費(高額介護給付費等の執行残)	6,639 万円

なお、当年度は一般会計へ 9,797 万円を繰出している。これは、重層的支援体制整備事業の全面実施に伴い、当年度から一般会計へ移行した事業に繰入れるため、社会福祉法に基づき、当該事業に係る介護保険料相当分として、一般会計へ繰出したものである。

また、第1号被保険者数及び介護給付諸費等の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	第1号被保険者数 (平均) (人)	要介護認定者数 (平均) (人)	サービス受給者数 (平均) (人)	介護給付諸費等		介護保険料		
				支出総額	受給者1人当たり	基準額	収入済総額	被保険者1人当たり
7	77,045	15,334	13,688	23,723,120,514	1,733,133	69,800	4,961,958,297	64,403
6	77,462	15,255	13,673	23,708,941,012	1,733,997	69,800	4,903,999,238	63,308
5	77,744	15,152	13,684	23,159,372,197	1,692,442	69,800	4,797,034,732	61,703
4	78,028	15,239	13,703	22,707,892,572	1,657,148	69,800	4,786,044,699	61,338
3	78,279	15,438	13,553	22,661,229,825	1,672,045	69,800	4,786,569,196	61,148

注1 第1号被保険者数、要介護認定者数及びサービス受給者数(平均)＝当該年度中の各月末人数の合計÷12月

注2 介護給付諸費等＝介護給付諸費＋高額介護給付等費－社会福祉法人等助成金

(8) 交通船事業

当年度の決算額は、予算現額 5,278 万円に対し、歳入 4,980 万円、歳出 4,628 万円であり、歳入歳出差引額は 352 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 352 万円から前年度実質収支 604 万円を差し引いた単年度収支は 252 万円の赤字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減	
		金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額		52,787,000	－	48,119,000	－	4,668,000	9.7
決 算 額	歳 入	49,809,758	94.4	49,628,815	103.1	180,943	0.4
	歳 出	46,286,028	87.7	43,582,781	90.6	2,703,247	6.2
歳入歳出差引額		3,523,730	－	6,046,034	－	△ 2,522,304	△ 41.7

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
52,787,000	49,809,758	49,809,758	0	0	100.0

収入済額は、前年度 4,962 万円に比べ 18 万円 (0.4%) の増である。

[主な対前年度増減額]

県支出金(交通船事業費補助金等の増)	283 万円
国庫支出金(交通船事業費補助金の増)	72 万円
繰越金	△ 299 万円
諸収入(雑入の減)	△ 35 万円
交通船使用料(交通船事業使用料の減)	△ 3 万円

[主な収入済額]

県補助金(交通船事業費補助金)	2,434 万円
国庫補助金(交通船事業費補助金)	1,830 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
52,787,000	46,286,028	0	6,500,972	87.7

支出済額は、前年度 4,358 万円に比べ 270 万円 (6.2%) の増である。

[対前年度増減額]

交通船事業費(交通船管理費の増)	270 万円
------------------	--------

[支出済額]

交通船管理費(一般管理費)	4,628 万円
---------------	----------

[主な不用額]

交通船管理費(修繕料等一般管理費の執行残)	600 万円
-----------------------	--------

なお、年間延べ輸送人員等の推移は次のとおりである。

年度	年間延べ輸送人員(人)	運行回数(回)	平均輸送人員(人/回)
7	4,799	1,734	2.8
6	5,001	1,635	3.1
5	5,974	1,578	3.8
4	6,157	1,748	3.5
3	3,770	1,679	2.2

(9) 集落排水事業

当年度の決算額は、予算現額 2,547 万円に対し、歳入 2,423 万円、歳出 2,423 万円で歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減	
		金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率(%)
予 算 現 額		25,479,000	-	26,766,000	-	△ 1,287,000	△ 4.8
決 算 額	歳 入	24,239,419	95.1	25,845,982	96.6	△ 1,606,563	△ 6.2
	歳 出	24,239,419	95.1	25,845,982	96.6	△ 1,606,563	△ 6.2
歳入歳出差引額		0	-	0	-	0	-

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)
25,479,000	24,239,419	24,239,419	0	0	100.0

収入済額は、前年度 2,584 万円に比べ 160 万円(6.2%)の減である。

[対前年度増減額]

漁業集落排水使用料 4 万円
繰入金(一般会計繰入金の減) △ 164 万円

[主な収入済額]

一般会計繰入金 2,282 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
25,479,000	24,239,419	0	1,239,581	95.1

支出済額は、前年度 2,584 万円に比べ 160 万円(6.2%)の減である。

[対前年度増減額]

公債費(元金及び利子の減) △ 96 万円
漁業集落排水事業費(工事請負費の減等による一般管理費の減) △ 64 万円

[主な支出済額]

公債費(元金及び利子) 1,813 万円

[主な不用額]

漁業集落排水事業費(修繕料等一般管理費の執行残) 103 万円

なお、年度末における加入率等の推移は次のとおりである。

年度	処理区域内戸数 (戸)	加入戸数 (戸)	加入率 (%)
7	138	72	52.2
6	138	72	52.2
5	138	72	52.2
4	138	72	52.2
3	138	71	51.4

(10) 後期高齢者医療事業

当年度の決算額は、予算現額 44 億 5,053 万円に対し、歳入 45 億 754 万円、歳出 44 億 323 万円であり、歳入歳出差引額は 1 億 430 万円である。

歳入歳出差引額 1 億 430 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 667 万円を差し引いた実質収支は 9,762 万円である。当年度の実質収支から前年度実質収支 9,506 万円を差し引いた単年度収支は 256 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減	
		金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額		4,450,534,000	-	4,258,361,000	-	192,173,000	4.5
決 算 額	歳 入	(6,678,550) 4,507,541,547	101.3	4,295,741,151	100.9	211,800,396	4.9
	歳 出	4,403,235,916	98.9	4,200,675,059	98.6	202,560,857	4.8
歳入歳出差引額		① (6,678,550) ② 104,305,631	-	① (0) ② 95,066,092	-	9,239,539	9.7
実 質 収 支 (② - ①)		97,627,081	-	95,066,092	-	2,560,989	2.7

注 () 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
4,450,534,000	4,530,590,904	(12,513,250) 4,507,541,547	4,320,315	24,563,742	99.5

注 () 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源及び還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 42 億 9,574 万円に比べ 2 億 1,180 万円(4.9%)の増である。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療保険料(被保険者数の増等) 2 億 71 万円

[主な収入済額]

後期高齢者医療保険料(特別徴収及び普通徴収保険料) 31 億 8,670 万円

一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金等) 12 億 598 万円

〈内訳〉

保険基盤安定繰入金(保険料軽減分) 9 億 8,459 万円

事務費繰入金(後期高齢者医療事業事務に係る経費) 2 億 2,139 万円

[不納欠損額]

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)

432 万円

[収入未済額]

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)

2,456 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
4,450,534,000	4,403,235,916	6,678,550	40,619,534	98.9

支出済額は、前年度 42 億 67 万円に比べ 2 億 256 万円 (4.8%) の増である。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金(保険料の増等)

2 億 4,028 万円

[主な支出済額]

後期高齢者医療広域連合納付金

42 億 8,675 万円

[翌年度繰越額]

後期高齢者医療推進事業

667 万円

[主な不用額]

後期高齢者医療広域連合納付金(保険基盤安定負担金等の執行残)

3,479 万円

なお、歳出総額及び後期高齢者医療保険料等の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳 出 総 額 (支出総額)		後期高齢者医療保険料 (収入済総額)		被 保 険 者 数 (平均)		被 保 険 者 1 人 当 た り			
							支 出 総 額		収 入 済 額	
	金 額	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)	人 員 (人)	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)
7	4,403,235,916	129.8	3,186,708,822	133.6	43,167	111.2	102,005	116.6	73,823	120.1
6	4,200,675,059	123.8	2,985,989,480	125.1	42,190	108.7	99,566	113.9	70,775	115.1
5	3,682,214,353	108.5	2,600,028,035	109.0	40,865	105.3	90,107	103.0	63,625	103.5
4	3,576,217,522	105.4	2,526,086,294	105.9	39,763	102.5	89,938	102.8	63,529	103.3
3	3,393,273,515	100.0	2,385,987,964	100.0	38,803	100.0	87,449	100.0	61,490	100.0

(11) 工業団地整備事業

当年度の決算額は、予算現額 1,636 万円に対し、歳入 1,635 万円、歳出 1,635 万円で歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減	
		金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額		16,360,000	-	18,123,000	-	△ 1,763,000	△ 9.7
決 算 額	歳 入	16,352,784	100.0	18,102,061	99.9	△ 1,749,277	△ 9.7
	歳 出	16,352,784	100.0	18,102,061	99.9	△ 1,749,277	△ 9.7
歳入歳出差引額		0	-	0	-	0	-

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
16,360,000	16,352,784	16,352,784	0	0	100.0

収入済額は、前年度 1,810 万円に比べ 174 万円 (9.7%) の減である。

[対前年度増減額]

繰入金(一般会計繰入金の減)

△ 174 万円

[収入済額]

一般会計繰入金

1,635 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
16,360,000	16,352,784	0	7,216	100.0

支出済額は、前年度 1,810 万円に比べ 174 万円 (9.7%) の減である。

[対前年度増減額]

工業団地整備事業費(委託料の増)

44 万円

公債費(元金及び利子の減)

△ 219 万円

[主な支出済額]

公債費(元金及び利子)

1,527 万円

(12) 港湾整備事業

当年度の決算額は、予算現額 19 億 7,612 万円に対し、歳入 19 億 3,653 万円、歳出 18 億 7,350 万円であり、歳入歳出差引額は 6,303 万円である。

歳入歳出差引額 6,303 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 802 万円を差し引いた実質収支は 5,500 万円である。当年度の実質収支から前年度実質収支 3,965 万円を差し引いた単年度収支は 1,535 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減	
		金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額		1,976,125,000	-	529,106,000	-	1,447,019,000	273.5
決 算 額	歳 入	(8,025,000) 1,936,533,488	98.0	(37,669,350) 521,092,212	98.5	1,415,441,276	271.6
	歳 出	1,873,501,966	94.8	443,770,642	83.9	1,429,731,324	322.2
歳入歳出差引額		① (8,025,000) ② 63,031,522	-	① (37,669,350) ② 77,321,570	-	△ 14,290,048	△ 18.5
実 質 収 支 (② - ①)		55,006,522	-	39,652,220	-	15,354,302	38.7

注 () 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
1,976,125,000	1,938,398,584	(8,025,000) 1,936,533,488	0	1,865,096	99.9

注 () 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

収入済額は、前年度 5 億 2,109 万円に比べ 14 億 1,544 万円(271.6%)の増である。

[主な対前年度増減額]

市債(港湾管理事業債等の皆増)

12 億 510 万円

[主な収入済額]

市債(港湾管理事業債等)
港湾使用料(港湾施設使用料)

12 億 510 万円
4 億 2,085 万円

[主な収入未済額]

港湾使用料(港湾施設使用料)

176 万円

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、8,553 万円である。

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
1,976,125,000	1,873,501,966	63,425,000	39,198,034	94.8

支出済額は、前年度 4 億 4,377 万円に比べ 14 億 2,973 万円(322.2%)の増である。

[対前年度増減額]

港湾事業費(備品購入費の増等による港湾管理費の増等)
公債費(元金及び利子の減)

14 億 4,387 万円
△ 1,413 万円

[主な支出済額]

港湾管理費(港湾業務費)

14 億 4,939 万円

[翌年度繰越額]

三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業

6,342 万円

[主な不用額]

港湾管理費(委託料等港湾業務費の執行残)

3,325 万円

なお、当年度は一般会計へ 3,363 万円を繰出している。

(13) 臨海土地造成事業

当年度の決算額は、予算現額 1 億 3,217 万円に対し、歳入 1 億 3,695 万円、歳出 1 億 2,837 万円であり、歳入歳出差引額は 857 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 857 万円から前年度実質収支 144 万円を差し引いた単年度収支は 712 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減	
		金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額		132,177,000	-	136,181,000	-	△ 4,004,000	△ 2.9
決 算 額	歳 入	136,950,083	103.6	137,160,744	100.7	△ 210,661	△ 0.2
	歳 出	128,379,618	97.1	135,720,249	99.7	△ 7,340,631	△ 5.4
歳入歳出差引額		8,570,465	-	1,440,495	-	7,129,970	495.0

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
132,177,000	136,950,083	136,950,083	0	0	100.0

収入済額は、前年度 1 億 3,716 万円に比べ 21 万円 (0.2%) の減である。

[対前年度増減額]

財産収入(財産貸付収入の増)	202 万円
諸収入(雑入の増)	4 万円
繰越金	△ 228 万円

[主な収入済額]

財産運用収入(土地貸付収入)	1 億 3,523 万円
----------------	--------------

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
132,177,000	128,379,618	0	3,797,382	97.1

支出済額は、前年度 1 億 3,572 万円に比べ 734 万円 (5.4%) の減である。

[対前年度増減額]

臨海土地造成事業費(一般会計繰出金の増等)	4,785 万円
公債費(元金及び利子の減)	△ 5,519 万円

[主な支出済額]

繰出金(一般会計繰出金)	1 億 1,681 万円
--------------	--------------

[主な不用額]

臨海土地造成事業費(公課費等の執行残)	359 万円
---------------------	--------

(14) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

当年度の決算額は、予算現額 6,253 万円に対し、歳入 9,231 万円、歳出 4,935 万円で、歳入歳出差引額は 4,295 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 4,295 万円から前年度実質収支 5,991 万円を差し引いた単年度収支は 1,695 万円の赤字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減	
		金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額		62,531,000	-	33,650,000	-	28,881,000	85.8
決 算 額	歳 入	92,311,628	147.6	79,454,226	236.1	12,857,402	16.2
	歳 出	49,355,187	78.9	19,542,051	58.1	29,813,136	152.6
歳入歳出差引額		42,956,441	-	59,912,175	-	△ 16,955,734	△ 28.3

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
62,531,000	110,348,089	92,311,628	0	18,036,461	83.7

収入済額は、前年度 7,945 万円に比べ 1,285 万円(16.2%)の増である。

[主な対前年度増減額]

繰越金	593 万円
繰入金(一般会計繰入金の増)	567 万円

[主な収入済額]

繰越金	5,991 万円
貸付金元利収入	2,101 万円

[収入未済額]

貸付金元利収入	1,803 万円
---------	----------

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、1,137 万円である。

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
62,531,000	49,355,187	0	13,175,813	78.9

支出済額は、前年度 1,954 万円に比べ 2,981 万円(152.6%)の増である。

[対前年度増減額]

公債費(元金の増)	1,666 万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費(一般会計繰出金の増等)	1,314 万円

[主な支出済額]

償還金利子及び割引料	2,242 万円
繰出金	942 万円
貸付金	603 万円

[主な不用額]

貸付金の執行残	1,296 万円
---------	----------

なお、当年度は一般会計へ 942 万円を繰出している。これは、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、令和 5 年度の決算上の剰余金が基準額を上回り(超過額 3,185 万円)、その一部を国へ償還(償還額 2,242 万円)したことに伴い、貸付金の財源として一般会計から繰り入れた金額の一部を一般会計へ繰出したものである。

また、貸付実績及び貸付金残高状況は次のとおりである。

(貸付実績)

(単位：円)

区分 年度	母子福祉資金貸付金		父子福祉資金貸付金		寡婦福祉資金貸付金		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
7	15	6,035,348	0	0	0	0	15	6,035,348
6	16	6,094,368	0	0	0	0	16	6,094,368
5	23	8,621,464	0	0	0	0	23	8,621,464
4	36	12,107,946	0	0	0	0	36	12,107,946
3	51	17,354,424	1	954,000	0	0	52	18,308,424

(貸付金残高状況)

(単位：円)

区 分	令和6年度末 貸付金残高	令和7年度中増減高		令和7年度末 貸付金残高
		増加(貸付金)	減少(償還元金)	
母子福祉資金貸付金	137,215,911	6,035,348	20,746,823	122,504,436
父子福祉資金貸付金	0	0	0	0
寡婦福祉資金貸付金	2,396,500	0	191,000	2,205,500
合 計	139,612,411	6,035,348	20,937,823	124,709,936

(15) 病院資金貸付事業

当年度の決算額は、予算現額 14 億 7,622 万円に対し、歳入 14 億 6,411 万円、歳出 14 億 6,411 万円であり、歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減	
		金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額		1,476,222,000	-	2,380,319,000	-	△ 904,097,000	△ 38.0
決 算 額	歳 入	1,464,119,955	99.2	2,364,446,073	99.3	△ 900,326,118	△ 38.1
	歳 出	1,464,119,955	99.2	2,364,446,073	99.3	△ 900,326,118	△ 38.1
歳入歳出差引額		0	-	0	-	0	-

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
1,476,222,000	1,464,119,955	1,464,119,955	0	0	100.0

収入済額は、前年度 23 億 6,444 万円に比べ 9 億 32 万円 (38.1%) の減である。

[主な対前年度増減額]

諸収入(貸付金元利収入の増)

1 億 2,698 万円

市債(病院事業債の減)

△ 10 億 2,460 万円

[主な収入済額]

貸付金元利収入

6 億 5,872 万円

市債(病院事業債)

6 億 5,400 万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
1,476,222,000	1,464,119,955	0	12,102,045	99.2

支出済額は、前年度 23 億 6,444 万円に比べ 9 億 32 万円 (38.1%) の減である。

[対前年度増減額]

公債費(元金及び利子の増)	1 億 2,427 万円
貸付金(地方独立行政法人病院事業貸付金の減)	△ 10 億 2,460 万円

[支出済額]

公債費(元金及び利子)	8 億 1,011 万円
貸付金(地方独立行政法人病院事業貸付金)	6 億 5,400 万円

[不用額]

貸付金(地方独立行政法人病院事業貸付金の執行残)	800 万円
公債費	410 万円

なお、貸付金残高状況は次のとおりである。

(貸付金残高状況)

(単位：円)

区 分	令和6年度末 貸付金残高	令和7年度中増減高		令和7年度末 貸付金残高
		増加(貸付金)	減少(償還元金)	
北松中央病院	733,322,036	0	128,030,459	605,291,577
佐世保市 総合医療センター	6,031,877,179	654,000,000	623,633,784	6,062,243,395
合 計	6,765,199,215	654,000,000	751,664,243	6,667,534,972

4 財産に関する調書

調書記載の(1)公有財産、(2)物品、(3)債権及び(4)基金について決算年度の増減の概要は、次のとおりである。

区 分				単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
						増 加	減 少	
(1)	公 有 財 産	土 地		㎡	9,786,079	28,180	6,530	9,807,729
		建 物		㎡	1,178,474	891	1,474	1,177,891
		動 産	船 舶	隻	2	0	0	2
				総トン	180.62	0.00	0.00	180.62
			浮 標	個	5	0	0	5
			浮 棧 橋	個	84	0	0	84
財 産	普 通 財 産	土 地		㎡	13,550,421	2,227	9,537	13,543,111
		建 物		㎡	96,369	6,608	780	102,197
		山 林		㎡	11,908,750	0	0	11,908,750
		立 木（推 定 蓄 積 量）		㎡	307,347	0	7	307,340
		物 権（分収林の地上権）		㎡	304,891	0	0	304,891
		無体財産権（著作権等）		件	15	0	0	15
		有 価 証 券（株 券）		円	200,700,000	0	0	200,700,000
		出資に よる 権 利	出 資 金	円	5,466,669,190	0	1,000,000	5,465,669,190
			出 え ん 金	円	1,202,593,000	0	0	1,202,593,000
		(2) 物 品				点	2,531	97
(3) 債 権		貸 付 金	円	7,364,282,074	3,238,070,348	3,350,564,392	7,251,788,030	
		そ の 他	円	1,426,800,950	1,507,170,000	1,426,800,950	1,507,170,000	
		合 計	円	8,791,083,024	4,745,240,348	4,777,365,342	8,758,958,030	
(4) 基 金	債 権			円	215,971,849	178,405,842	27,658,828	366,718,863
				㎡	80,633.72	422.72	9,183.39	71,873.05
	その他の 資 産	有 価 証 券	円	10,300,000,000	500,000,000	0	10,800,000,000	
		現 金	円	20,090,989,522	6,175,696,415	7,128,522,628	19,138,163,309	
	合 計		円	30,606,961,371	6,854,102,257	7,156,181,456	30,304,882,172	

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

当年度末現在高は、23,350,840 ㎡で前年度末に比べ 14,340 ㎡(0.1%)の増である。

これは、主に土地買収によるうそ越廃棄物処理場(8,420.00 ㎡)の土地の増加及び再調査により判明した宇久衛生センター(4,699.26 ㎡)の土地が増加したことによるものである。

イ 建 物

当年度末現在高は、1,280,088 m²で前年度末に比べ 5,245 m²(0.4%)の増である。

これは、主に競輪場メインスタンド(5,206.44 m²)の新築により増加したことによるものである。

ウ 山 林

当年度末現在高は、11,908,750 m²で前年度末と同じである。

なお、立木の推定蓄積量の当年度末現在高は、307,340 m³(分収林 25,234 m³を含む)で前年度末に比べ 7 m³の減である。

エ 動 産

当年度末現在高は、船舶 2 隻(180.62 総トン)、浮標 5 個及び浮棧橋 84 個で前年度末と同じである。

オ 物 権

当年度末現在高は、分収林の地上権 304,891 m²で前年度末と同じである。

カ 無体財産権

当年度末現在高は、著作権 10 件及び商標権 5 件で前年度末と同じである。

キ 有 価 証 券

当年度末現在高は、株券 2 億 70 万円で前年度末と同じである。

ク 出資による権利

当年度末現在高は、出資金 54 億 6,566 万円及び出えん金 12 億 259 万円で、出資金は前年度末に比べ 100 万円の減である。

これは、株式譲渡により株式会社西九州させぼパワーズへの出資金が減少したことによるものである。

主な出資金は、地方独立行政法人佐世保市総合医療センター 37 億 872 万円及び地方独立行政法人北松中央病院 13 億 7,908 万円であり、主な出えん金は、一般財団法人石木ダム地域振興対策基金 5 億 5,369 万円、長崎県信用保証協会 1 億 8,852 万円及び公益財団法人長崎県産業振興財団 1 億 3,142 万円である。

(2) 物 品(取得価格50万円以上のもの)

当年度末現在高は、2,574 点で前年度末に比べ 43 点(1.7%)の増である。

これは、小型動力ポンプ 17 点を含む 54 点が減少したものの、通信指令システム 28 点を含む 97 点が増加したことによるものである。

(3) 債 権

当年度末現在高は、87 億 5,895 万円で前年度末に比べ 3,212 万円(0.4%)の減である。

これは、主に市民税特別徴収 8,036 万円及び地方独立行政法人佐世保市総合医療センター貸付金 3,036 万円が増加したものの、地方独立行政法人北松中央病院貸付金 1 億 2,803 万円及び母子父子寡婦福祉資金貸付金 1,146 万円が減少したことによるものである。

(4) 基 金

当年度末現在高は、27 基金 303 億 488 万円で前年度末に比べ 3 億 207 万円(1.0%)の減である。

これは、主に競輪施設整備基金 5 億 5,695 万円が増加したものの、住宅基金 3 億 782 万円、合併市町村振興基金 2 億 7,371 万円及び財政調整基金 2 億 512 万円が減少したことによるものである。

また、当年度は企業版ふるさと納税基金が創設されている。

(単位：円)

基 金 名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増 加	減 少	
1 佐世保市等地域交通体系整備基金		173,224,593	483,677	10,000	173,698,270
2 減債基金		3,208,341,485	1,015,846,145	1,042,000,000	3,182,187,630
3 合併市町村振興基金		1,071,477,288	2,991,775	276,703,076	797,765,987
4 教育文化振興基金		164,860,620	4,610,110	10,720,741	158,749,989
5 交通安全基金		1,818,553	5,078	990,000	833,631
6 交通遺児救済基金		56,486,730	157,722	213,285	56,431,167
7 財政調整基金		6,800,280,929	1,685,214,457	1,890,340,702	6,595,154,684
8 災害補てん基金		789,943,458	12,205,677	72,034,800	730,114,335
9 市民公益活動団体自立化支援基金		30,841,326	86,115	0	30,927,441
10 奨学基金		544,243,583	33,697,134	26,184,000	551,756,717
11 森林環境譲与税基金		82,207,635	10,183,909	0	92,391,544
12 福祉基金		648,088,448	5,969,618	22,203,890	631,854,176
13 ふるさと創生基金		33,615,407	214,861	21,493,000	12,337,268
14 子ども未来基金		244,210,854	1,153,737	4,033,168	241,331,423
15 過疎地域持続的発展特別事業基金		329,915,416	15,358,188	5,880,000	339,393,604
16 ふるさと佐世保元気基金		3,535,771,820	987,667,256	911,360,950	3,612,078,126
17 学校施設整備基金		50,417,729	164,116	0	50,581,845
18 施設整備基金		4,139,660,619	1,029,868,097	1,005,028,134	4,164,500,582
19 企業版ふるさと納税基金		0	17,123,712	0	17,123,712
20 暴力追放推進基金		20,213,905	56,441	0	20,270,346
21 競輪事業基金		705,456,249	1,969,772	0	707,426,021
22 競輪施設整備基金		2,354,080,469	1,277,598,000	720,639,340	2,911,039,129
23 地方卸売市場移転整備基金		80,400,486	207,000	23,000,000	57,607,486
24 住宅基金		1,466,568,313	4,196,966	312,024,700	1,158,740,579
25 介護保険給付費準備基金		1,916,838,170	275,270,485	165,257,000	2,026,851,655
26 国民健康保険財政調整基金		1,074,484,261	263,272,300	440,000,000	897,756,561
小 計	現金	19,223,448,346	6,145,572,348	6,950,116,786	18,418,903,908
	有価証券	10,300,000,000	500,000,000	0	10,800,000,000
27 土地開発基金	債権	215,971,849	178,405,842	27,658,828	366,718,863
	現金	867,541,176	30,124,067	178,405,842	719,259,401
計		30,606,961,371	6,854,102,257	7,156,181,456	30,304,882,172

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	867,541,176	(繰入額) 30,124,067	178,405,842	719,259,401
債 権 (面積・㎡)	215,971,849 (80,633.72)	178,405,842 (422.72)	27,658,828 (9,183.39)	366,718,863 (71,873.05)
計	1,083,513,025	208,529,909	206,064,670	1,085,978,264

当年度末現在高は、前年度末現在高に基金運用収入 246 万円を加え、10 億 8,597 万円となっている。

当年度の土地の購入は、道路整備事業用地(422.72 ㎡)で、用地費及び補償費 1 億 7,840 万円となっている。

なお、当年度末現在高の内訳は、現金 7 億 1,925 万円及び債権 3 億 6,671 万円である。

6 健全化判断比率及び資金不足比率

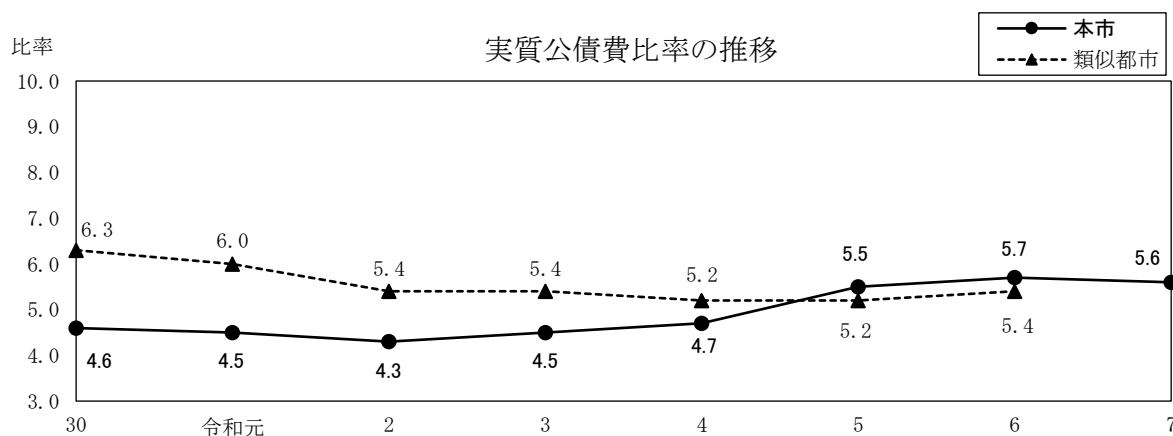
(1) 総合意見

審査に付された当年度の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

① 健全化判断比率(第3条第1項関係)

	令和7年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	5.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	

ア 実質公債費比率の推移



イ [参考] 将来負担比率の推移

年度	本市	類似都市
令和2年度	—	58.3%
令和3年度	—	51.2%
令和4年度	—	51.7%
令和5年度	—	51.0%
令和6年度	—	52.7%

【備考】 将来負担比率は生じていない。類似都市の数値については（上記ア・イ共通）、中核市の平均値を記載している。

② 資金不足比率(第22条第1項関係)

会 計 の 名 称	資 金 不 足 比 率
卸売市場事業特別会計	—
交通船事業特別会計	—
集落排水事業特別会計	—
工業団地整備事業特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—
臨海土地造成事業特別会計	—

(2) 健全化判断比率個別意見

① 実質赤字比率について

令和7年度の実質赤字比率は生じていない。

② 連結実質赤字比率について

令和7年度の連結実質赤字比率は生じていない。

③ 実質公債費比率について

令和7年度の実質公債費比率は5.6%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和7年度の将来負担比率は生じていない。

(3) 資金不足比率個別意見

令和7年度の当該会計においては、資金不足比率は生じていない。

(4) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

7 む す び

(1) 決算状況

ア 決算収支

当年度の総計決算額についてみると、歳入は2,331億6,462万円、歳出は2,283億4,087万円となり、前年度に比べ歳入では75億3,979万円(3.3%)、歳出では96億5,233万円(4.4%)増加している。一般会計、特別会計ともに、歳入・歳出がいずれも増加している。

この結果、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は48億2,375万円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源11億1,789万円を差し引いた実質収支は37億585万円の黒字となり、当年度の実質収支から前年度の実質収支38億2,506万円を差し引いた単年度収支は1億1,921万円の赤字となっている。

イ 歳入

当年度の収入状況は、調定額2,384億6,576万円(一般会計1,404億6,760万円、特別会計979億9,816万円)に対し、収入済額2,331億6,462万円(一般会計1,364億8,571万円、特別会計966億7,890万円)で、収入率は97.8%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、75億3,979万円(3.3%)の増加(一般会計が55億3,587万円(4.2%)の増、特別会計が20億392万円(2.1%)の増)となっている。

一般会計において増加した主なものは、市税が16億7,706万円、市債が14億1,639万円、県支出金が9億4,031万円の増となっている。これは、定額減税の終了等に伴う税収増(市民税15億1,025万円の増)や、防災行政無線更新等に伴う市債の増(消防債8億9,430万円の増)、物価高騰対策の実施に伴う県補助金の増(商工費補助金3億4,159万円の増)などによるものである。

一方、減少した主なものは、地方特例交付金が9億9,889万円、繰越金が7億9,163万円、繰入金1億7,143万円の減となっている。これは、定額減税にかかる減収補填措置である地方特例交付金の減(定額減税減収補填特例交付金9億7,013万円の減)、令和6年度歳計剰余金(純繰越金)が令和5年度と比較して3億2,499万円減少したことなどによるものである。

特別会計において増加した主なものは、港湾整備事業が14億1,544万円、住宅事業が14億672万円及び競輪事業が2億7,576万円の増となっている。これは、港湾整備事業において佐世保港における大型荷役機械の更新等に伴う市債(港湾管理事業債等12億510万円の皆増)や住宅事業において老朽化した市営住宅建替事業の工事の進捗に伴う市債(住宅事業債7億8,430万円の増)・国庫補助金(住宅事業費補助金6億1,120万円の増)の増などによるものである。競輪事業については、一般会計に前年度を2億円上回る6億円を繰り出しており、本市の財源確保に寄与している。

一方、減少した主なものは、病院資金貸付事業が9億32万円の減となっている。これは、地方独立行政法人佐世保市総合医療センターにおける情報システム整備事業費の皆減に伴う市債(病院事業債10億2,460万円の減)の減などによるものである。

収入未済額は、50億9,105万円(一般会計39億629万円、特別会計11億8,475万円)で、前年度に比べ3億794万円(6.4%)増加している。収入未済額の主なものは、一般会計においては国庫支出金が17億504万円(土木費補助金、教育費補助金等)、県支出金が7億6,966万円(土木費補

助金、商工費補助金等)となっている。特別会計においては国民健康保険税が10億4,814万円である。国民健康保険税の収納率は76.4%となっており、前年度に対して2.3ポイント上昇している。今後も引き続き適切な収納対策に努められたい。

不納欠損額は、2億3,323万円(一般会計7,810万円、特別会計1億5,513万円)で、主なものは、国民健康保険税1億3,638万円及び市税6,256万円(固定資産税、市民税等)である。前年度と比較すると8,265万円(26.2%)減少しており、一般会計・特別会計ともに減少している。なお、不納欠損の処分に際しては、関係法令等に則り、適正に処理されているものと認められた。引き続き、適切な債権管理に努められたい。

ウ 歳出

当年度の執行状況は、支出済額2,283億4,087万円(一般会計1,326億6,774万円、特別会計956億7,312万円)で、支出済額を前年度と比較すると96億5,233万円(4.4%)の増(一般会計が51億9,383万円(4.1%)の増、特別会計が44億5,849万円(4.9%)の増)となっている。

一般会計において増加した主なものは、商工費が14億8,671万円、土木費が13億8,971万円及び消防費が9億8,083万円の増となっている。これは、商工費において物価高対応等の緊急経済対策を目的とするさせば生活応援券発行事業などの商工費が12億4,961万円、土木費において前畑崎辺道路整備事業などの道路橋りょう費が9億9,649万円、消防費において防災行政無線整備事業等の災害対策費が8億2,658万円の増によるものである。

一方、減少した主なものは、農林水産業費が2億5,398万円、公債費が2億1,972万円、災害復旧費が1,409万円の減となっている。これは、農林水産業費において前年度に実施した牛の飼料価格高騰に関する臨時支援事業の終了などにより畜産業費が1億3,121万円の減、公債費において前年度償還終了に伴う元金2億7,611万円の減などによるものである。

特別会計において増加した主なものは、競輪事業が26億5,631万円、港湾整備事業が14億2,973万円及び住宅事業が14億1,912万円の増となっている。これは、競輪事業においてメインスタンド等施設改修などにより競輪事務費が32億563万円の増、港湾整備事業において大型荷役機械の更新などにより港湾管理費が12億2,722万円の増、住宅事業において市営住宅建替事業などにより建設事業費が16億3,867万円の増などによるものである。

一方、減少した主なものは、病院資金貸付事業が9億32万円の減となっている。これは、地方独立行政法人佐世保市総合医療センターにおける情報システム整備事業費の皆減に伴う貸付金10億2,460万円の減などによるものである。

(2) 財政分析(普通会計財政構造状況について)

財政力の強弱を示すために用いられる財政力指数は前年度と同じ0.53であり、依然として低い状況にある。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は96.0%であり、前年度の95.8%から0.2ポイント悪化し、財政構造の硬直化が進んでいると考えられる。

歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源比率は104.5%であり、前年度の103.1%に比べ1.4ポイント改善した。

自主財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入)の割合は38.5%であり、前年度の38.8%に比べ0.3ポイント低下しており、国、県支出金等に対する依存度が高い状況である。

なお、本市の当年度数値と類似都市(中核市)の前年度数値との比較においては、

- ①財政力指数(本市 0.53)は、類似都市の平均値(0.76)に比べ、低い数値である。
- ②経常収支比率(本市 96.0%)は、類似都市の平均値(93.2%)に比べ、高い数値である。
- ③経常一般財源比率(本市 104.5%)は、類似都市の平均値(103.3%)に比べ、高い数値である。

以上のとおり、類似都市平均との比較において、経常一般財源比率は良好な状況であるものの、財政力指数は低い水準にとどまり、経常収支比率も高止まりしており、依然として本市の厳しい財政状況が窺える。

(3) 健全化判断比率及び資金不足比率

財政健全化を表す指標は、国が定める設定基準に抵触するものではなく、健全段階である。

(4) まとめ

我が国を取り巻く情勢は、不安定な国際情勢や円安を背景としたエネルギー、原材料、生活必需品等の価格上昇により、市民生活や地域経済に多大な影響を与え続けている。

加えて、人口減少には歯止めがかからず、本市においては、総務省の 2025 年の人口移動報告（日本人）で「転出超過数が全国の市町村でワースト 1 位」になるなど、深刻な実態が浮き彫りになった。

こうした状況の下、当年度は、「第 7 次佐世保市総合計画後期基本計画(以下、「基本計画」という。)」の 2 年目として、「人口減少対策」を本市の最重要課題と捉え、基本計画に基づく取組を展開するとともに、物価高騰対策等の経済対策においても、補正予算による追加策を適時適切に講じるなど、市政運営の柔軟な対応が見受けられた。

基本計画に基づく取組の展開にあたっては、「選ばれるまち SASEBO」の実現を目的とする「シティブランディング・プロジェクト」で掲げる「子育て」「産業」「地域資源」「文化」の 4 つの柱を中心に、選ばれるまちの基盤となるべく、前年度に引き続き様々な事業が展開された。

「子育て」分野では、安心して妊娠・出産・子育てができるまちを目指し、子育て家庭の経済的な不安を軽減するため、学校給食費の無償化の対象を中学校第 2 学年及び義務教育学校第 8 学年へ拡大したほか、不妊に悩む方への支援として特定不妊治療に係る交通費の助成、高校生等世代までの医療費助成の現物給付方式への移行などを実現された。

「産業」分野においては、経済循環と地域活性化を目的に、引き続き、地域通貨「させぼ e コイン」を活用したポイント還元を行い、市内の店舗等への消費促進が図られたほか、令和 8 年 3 月に策定した「佐世保市基地経済ビジョン」の策定にあたっては、地元経済支援団体等とともに姉妹都市である米国サンディエゴ市を訪問し、艦船修繕や防衛関連産業の集積等に関する事例調査を行うなど、官民一体となって策定に取り組まれた。

「地域資源」分野においては、「みなと」を活かす取組として、三浦・浦頭両地区における、さらなるにぎわいの創出及び利便性向上の実現を目指し、クルーズ客船の誘致やプロモーション活動を展開するとともに、浦頭地区交流拠点整備を継続して実施されている。

「文化」分野においては、第 40 回国民文化祭並びに第 25 回全国障害者芸術・文化祭「ながさきピース文化祭 2025」やサイクルロードレース「ツール・ド・九州 2025 佐世保クリテリウム」の全国規模のイベントを開催することなどにより、「誰もが多様な文化・スポーツに親しめる環境」を創出するとともに地域活性化に取り組まれた。併せて、若者がふるさと佐世保に誇りと愛着をもつよう、若者と地域社会や産業界とのつながりを構築する「若者活躍プラットフォーム運営事業」を核として、「若者の活躍を応援し、若者の夢を実現するまち」を目指し、様々な仕組みづくりや機会の創出に取り組まれている。

シティブランディング・プロジェクト以外の取組としては、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した省エネ家電購入促進を目的とするカーボンニュートラル推進事業など、様々な経済対策に取り組まれた。

また、行政運営においても、「第7次佐世保市行財政改革推進計画（行革推進プラン）」並びに「佐世保市DX戦略」に基づく取組として、オフィス環境の改善や、文書生成AIによる業務効率化など、スマート自治体への転換を見据えた、働きやすい職場環境の整備が進められている。

こうした積極的な施策展開が行われた一方で、財政状況に目を向けると、依然として厳しい状況が続いている。

令和7年10月に作成された「佐世保市中期財政計画（令和8年度～令和12年度）」の財政見通しによると、令和8年度から12年度までの5年間で、累計361.1億円もの収支不足が生じるという厳しい見通しとなっている。

歳入においては、市税は人口減少に伴う影響を受け逓減することが見込まれ、地方交付税についても基準財政収入額の増加等に伴い、普通交付税は中長期的に減少していく可能性が示唆されるなど、増大する歳出をカバーするほどの歳入増加は期待できない状況である。

そのため、ふるさと納税寄附額の維持・向上といった戦略的な自主財源の確保は喫緊の課題であるが、当年度のふるさと納税寄附額は19億7,201万円で前年度に続き減少している。また、「第7次佐世保市行財政改革推進計画（行革推進プラン）」で計画している、ネーミングライツの導入も遅延している状況にある。

歳出においては、人件費や社会保障関係費といった義務的経費が依然として高い水準にあることに加え、公共施設の再編・更新、前畑崎辺道路整備事業、小学校屋内運動場空調整備事業等の大型事業が重なるため、普通建設事業費も令和11年度までは高い水準となる見通しである。

さらに公債費においては、大型事業に係る償還を継続する中、元金は逓減していくものの、金利上昇局面に伴う利払い負担の増加が懸念材料となっており、公債費全体の減少幅は大きくは見込めない。

大型事業の実施等、中期財政計画による財政見通しにて計上している歳出の増加が見込まれる中、仮に収支不足を基金の取り崩しのみで補填し続けた場合、令和9年度には財源調整用基金(2基金)が枯渇すると予測され、基金管理等、財務マネジメントの徹底が強く求められる。

今後、限られた資源の中で持続可能な行政運営を維持するためには、行政サービスの維持向上を確保しつつ、既存事業の不断の見直しによる「予算の質の向上」を徹底し、事業の優先度に応じた「選択と集中」をこれまで以上に断行しなければならない。こうした取組を全庁的に推進していくためにも、「第7次佐世保市行財政改革推進計画（行革推進プラン）」の完遂が必須である。

静かなる有事とも呼ばれる「人口減少」に対し、人口20万人規模の都市・地域を将来にわたって維持していくという共通の目標のもと、職員一人ひとりが当事者意識を持って知恵を絞り、戦略的な財源確保と実効性の高い予算執行に総力を挙げられたい。

併せて、実施する各施策にあたっては、シティブランディング・プロジェクトを核として、具体的実績を着実に積み上げ、市民の信頼に応える行政運営を推進することを強く期待する。

審 査 資 料

目 次

第 1 表	一般会計財源別年度比較表……………	83
第 2 表	会計別歳入一覽表……………	84
第 3 表	市税収入状況表……………	90
	収入未済額内訳……………	90
	不納欠損額内訳……………	90
第 4 表	会計別歳入決算年度比較表……………	92
第 5 表	会計別歳出一覽表……………	96
第 6 表	会計別歳出決算年度比較表……………	102
第 7 表	会計別歳出節別集計表……………	104
第 8 表	市債未償還額年度比較表……………	108

第 1 表

一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

財源別 区 分		決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		7 年 度	6 年 度	5 年 度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
自 主 財 源	円	円	円	円	%	%	%	%	%
	市 税	30,871,572,454	29,194,510,398	29,837,352,912	22.6	22.3	22.3	103.5	97.8
	分担金及び負担金	2,134,854,745	2,080,152,482	2,199,848,510	1.6	1.6	1.6	97.0	94.6
	使用料及び手数料	1,304,399,771	1,352,518,934	1,377,122,197	1.0	1.0	1.0	94.7	98.2
	財 産 収 入	1,301,654,717	526,661,268	1,191,380,746	1.0	0.4	0.9	109.3	44.2
	寄 附 金	2,038,913,722	2,102,166,197	2,349,461,765	1.5	1.6	1.8	86.8	89.5
	繰 入 金	5,247,034,977	5,418,471,297	5,479,843,318	3.8	4.1	4.1	95.8	98.9
	繰 越 金	3,475,940,804	4,267,571,536	5,266,865,516	2.5	3.3	3.9	66.0	81.0
源	諸 収 入	5,829,345,815	5,116,003,950	4,904,707,482	4.3	3.9	3.7	118.9	104.3
	計	52,203,717,005	50,058,056,062	52,606,582,446	38.2	38.2	39.4	99.2	95.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	791,084,445	774,923,556	763,741,778	0.6	0.6	0.6	103.6	101.5
	利子割交付金	58,167,000	14,278,000	8,691,000	0.0	0.0	0.0	669.3	164.3
	配当割交付金	155,715,000	161,345,000	108,716,000	0.1	0.1	0.1	143.2	148.4
	株式等譲渡所得割 交 付 金	289,771,000	242,525,000	135,734,000	0.2	0.2	0.1	213.5	178.7
	法人事業税交付金	386,085,000	401,968,000	384,009,000	0.3	0.3	0.3	100.5	104.7
	地方消費税交付金	6,594,052,000	6,106,095,000	6,095,222,000	4.8	4.7	4.6	108.2	100.2
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	36,229,882	38,321,465	40,402,880	0.0	0.0	0.0	89.7	94.8
	環境性能割交付金	63,526,000	64,862,000	54,100,000	0.0	0.0	0.0	117.4	119.9
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	820,696,000	797,236,000	784,784,000	0.6	0.6	0.6	104.6	101.6
	地方特例交付金	178,739,000	1,177,631,000	206,820,000	0.1	0.9	0.2	86.4	569.4
	地 方 交 付 税	28,345,330,000	27,628,740,000	26,094,603,000	20.8	21.1	19.5	108.6	105.9
	交通安全対策特別 交 付 金	22,493,000	23,201,000	24,330,000	0.0	0.0	0.0	92.4	95.4
源	国 庫 支 出 金	29,397,082,682	28,674,345,232	30,692,961,410	21.5	21.9	23.0	95.8	93.4
	県 支 出 金	11,106,131,615	10,165,815,910	9,567,259,600	8.1	7.8	7.2	116.1	106.3
	市 債	6,036,900,000	4,620,504,000	6,036,100,000	4.4	3.5	4.5	100.0	76.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	2,275,462	-	-	0.0	-	-
	計	84,282,002,624	80,891,791,163	80,999,750,130	61.8	61.8	60.6	104.1	99.9
合 計		136,485,719,629	130,949,847,225	133,606,332,576	100.0	100.0	100.0	102.2	98.0

注 すう勢比率は、令和5年度を基準年度とした。

(その1)

[illegible]

注 収入済額には、還付未済額を含む。

入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比	調 定 額 に対する 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
30,871,572,454	22.6	101.6	97.6	62,564,834	80.1	0.2	708,589,055	18.1	2.2
791,084,445	0.6	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
58,167,000	0.0	323.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
155,715,000	0.1	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
289,771,000	0.2	112.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
386,085,000	0.3	90.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,594,052,000	4.8	102.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
36,229,882	0.0	86.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
63,526,000	0.0	104.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
820,696,000	0.6	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
178,739,000	0.1	110.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
28,345,330,000	20.8	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
22,493,000	0.0	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,134,854,745	1.6	99.6	97.8	1,278,440	1.6	0.1	45,948,569	1.2	2.1
1,304,399,771	1.0	82.8	99.8	239,641	0.3	0.0	2,076,767	0.1	0.2
29,397,082,682	21.5	91.3	94.5	0	0.0	0.0	1,705,043,318	43.6	5.5
11,106,131,615	8.1	89.3	93.5	0	0.0	0.0	769,667,685	19.7	6.5
1,301,654,717	1.0	115.3	98.5	0	0.0	0.0	20,172,595	0.5	1.5
2,038,913,722	1.5	71.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,247,034,977	3.8	91.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,475,940,804	2.5	102.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,829,345,815	4.3	85.5	89.7	14,019,471	18.0	0.2	654,798,712	16.8	10.1
6,036,900,000	4.4	71.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
136,485,719,629	100.0	94.5	97.2	78,102,386	100.0	0.1	3,906,296,701	100.0	2.8
1,383,898,523	36.9	100.9	99.4	0	－	0.0	8,807,215	25.1	0.6
799,313,000	21.3	79.9	97.1	0	－	0.0	23,523,000	67.1	2.9
4,960,236	0.1	93.6	100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
339,570,600	9.1	167.6	100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
250,947,819	6.7	124.0	100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
5,090,259	0.1	97.0	65.3	0	－	0.0	2,700,836	7.7	34.7
967,100,000	25.8	81.5	100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
3,750,880,437	100.0	94.4	99.1	0	－	0.0	35,031,051	100.0	0.9

第 2 表

(その2)

会 計 別 歳

会 計 別		区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 率
特 別 会 計	国民健康保険事業		円	%	円	%	%
		1 国民健康保険税	3,593,756,000	14.5	5,011,328,509	19.4	139.4
		2 使用料及び手数料	992,000	0.0	582,011	0.0	58.7
		3 国庫支出金	17,143,000	0.1	20,179,000	0.1	117.7
		4 県支出金	18,407,748,000	74.1	18,089,903,591	69.9	98.3
		5 財産収入	3,061,000	0.0	3,000,171	0.0	98.0
		6 繰入金	2,454,898,000	9.9	2,375,595,736	9.2	96.8
		7 繰越金	291,273,000	1.2	291,272,129	1.1	100.0
		8 諸収入	85,787,000	0.3	79,449,504	0.3	92.6
		計	24,854,658,000	100.0	25,871,310,651	100.0	104.1
	競輪事業	1 競輪事業収入	29,810,280,000	89.8	29,811,019,000	90.1	100.0
		2 財産収入	16,028,000	0.0	17,230,138	0.1	107.5
		3 繰入金	805,617,000	2.4	720,639,340	2.2	89.5
		4 繰越金	2,445,162,000	7.4	2,445,162,084	7.4	100.0
		5 諸収入	101,699,000	0.3	80,601,562	0.2	79.3
		計	33,178,786,000	100.0	33,074,652,124	100.0	99.7
	卸売市場事業	1 市場使用料	435,918,000	45.2	423,196,864	46.0	97.1
		2 県支出金	1,501,000	0.2	1,501,000	0.2	100.0
		3 財産収入	4,005,000	0.4	2,204,363	0.2	55.0
		4 繰入金	522,313,000	54.2	490,257,686	53.3	93.9
		5 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
		6 諸収入	2,000	0.0	3,149,033	0.3	-
		計	963,740,000	100.0	920,308,946	100.0	95.5
	佐世保市等 地域整備 交通事業	1 財産収入	521,000	96.7	483,677	98.0	92.8
		2 寄附金	1,000	0.2	0	0.0	0.0
		3 繰入金	17,000	3.2	10,000	2.0	58.8
		計	539,000	100.0	493,677	100.0	91.6
	土地取得事業	1 財産収入	30,225,000	8.2	30,124,067	14.4	99.7
		2 繰入金	339,350,000	91.8	178,405,842	85.6	52.6
		3 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
		計	369,576,000	100.0	208,529,909	100.0	56.4
計	介護保険事業	1 保険料	4,808,302,000	18.4	5,004,075,959	19.3	104.1
		2 分担金及び負担金	3,123,000	0.0	3,004,640	0.0	96.2
		3 使用料及び手数料	17,000	0.0	110,960	0.0	652.7
		4 国庫支出金	6,435,547,000	24.6	6,327,824,844	24.5	98.3
		5 県支出金	3,643,603,000	13.9	3,586,193,253	13.9	98.4
		6 支払基金交付金	6,742,508,000	25.8	6,586,413,000	25.5	97.7
		7 財産収入	5,874,000	0.0	5,352,187	0.0	91.1
		8 繰入金	4,310,010,000	16.5	4,116,018,166	15.9	95.5
		9 繰越金	225,199,000	0.9	233,189,102	0.9	103.5
		10 諸収入	1,821,000	0.0	3,969,087	0.0	218.0
		計	26,176,004,000	100.0	25,866,151,198	100.0	98.8
	交通船事業	1 分担金及び負担金	5,000	0.0	3,029	0.0	60.6
		2 交通船使用料	1,101,000	2.1	1,018,090	2.0	92.5
		3 国庫支出金	14,336,000	27.2	18,307,888	36.8	127.7
		4 県支出金	35,952,000	68.1	24,361,774	48.9	67.8
		5 繰越金	1,392,000	2.6	6,046,034	12.1	434.3
		6 諸収入	1,000	0.0	72,943	0.1	-
		計	52,787,000	100.0	49,809,758	100.0	94.4

入 入 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 比
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
3,831,215,318	15.5	106.6	76.5	136,381,071	99.8	2.7	1,048,145,351	98.3	20.9
582,011	0.0	58.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,179,000	0.1	117.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,089,903,591	73.3	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,000,171	0.0	98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,375,595,736	9.6	96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
291,272,129	1.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
60,934,970	0.2	71.0	76.7	307,648	0.2	0.4	18,206,886	1.7	22.9
24,672,682,926	100.0	99.3	95.4	136,688,719	100.0	0.5	1,066,352,237	100.0	4.1
29,811,019,000	90.1	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
17,230,138	0.1	107.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
720,639,340	2.2	89.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
2,445,162,084	7.4	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
80,601,562	0.2	79.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
33,074,652,124	100.0	99.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
422,666,064	46.0	97.0	99.9	0	-	0.0	530,800	100.0	0.1
1,501,000	0.2	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
2,204,363	0.2	55.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
490,257,686	53.3	93.9	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	0.0	-
3,149,033	0.3	-	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
919,778,146	100.0	95.4	99.9	0	-	0.0	530,800	100.0	0.1
483,677	98.0	92.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
10,000	2.0	58.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
493,677	100.0	91.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
30,124,067	14.4	99.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
178,405,842	85.6	52.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
208,529,909	100.0	56.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
4,961,958,297	19.2	103.2	99.2	14,123,403	100.0	0.3	38,374,645	100.0	0.8
3,004,640	0.0	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
111,040	0.0	653.2	100.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,327,824,844	24.5	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,586,193,253	13.9	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,586,413,000	25.5	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,352,187	0.0	91.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,116,018,166	15.9	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
233,189,102	0.9	103.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,969,087	0.0	218.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,824,033,616	100.0	98.7	99.8	14,123,403	100.0	0.1	38,374,645	100.0	0.1
3,029	0.0	60.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1,018,090	2.0	92.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
18,307,888	36.8	127.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
24,361,774	48.9	67.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
6,046,034	12.1	434.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
72,943	0.1	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
49,809,758	100.0	94.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0

第 2 表

(その3)

会 計 別 歳

会 計 別		区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
特 別 会 計	集 事 落 排 水 業		円	%	円	%	%
		1 漁 業 集 落 排 水 使 用 料	1,423,000	5.6	1,418,452	5.9	99.7
		2 繰 入 金	24,056,000	94.4	22,820,967	94.1	94.9
		計	25,479,000	100.0	24,239,419	100.0	95.1
	後 医 期 療 高 事 齡 業 者 業	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	3,185,192,000	71.6	3,209,758,179	70.8	100.8
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	76,000	0.0	19,600	0.0	25.8
		3 国 庫 支 出 金	9,707,000	0.2	14,216,000	0.3	146.5
		4 繰 入 金	1,239,878,000	27.9	1,205,988,432	26.6	97.3
		5 繰 越 金	10,000,000	0.2	95,066,092	2.1	950.7
		6 諸 収 入	5,681,000	0.1	5,542,601	0.1	97.6
		計	4,450,534,000	100.0	4,530,590,904	100.0	101.8
	工 整 業 備 団 事 地 業	1 繰 入 金	16,359,000	100.0	16,352,784	100.0	100.0
		2 繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
		計	16,360,000	100.0	16,352,784	100.0	100.0
計	港 湾 整 備 事 業	1 港 湾 使 用 料	438,385,000	22.2	422,616,109	21.8	96.4
		2 国 庫 支 出 金	134,662,650	6.8	134,635,270	6.9	100.0
		3 財 産 収 入	7,461,000	0.4	7,752,910	0.4	103.9
		4 繰 入 金	85,535,000	4.3	85,534,086	4.4	100.0
		5 繰 越 金	41,454,350	2.1	77,321,570	4.0	186.5
		6 諸 収 入	5,227,000	0.3	5,438,639	0.3	104.0
		7 市 債	1,263,400,000	63.9	1,205,100,000	62.2	95.4
		計	1,976,125,000	100.0	1,938,398,584	100.0	98.1
	臨 造 海 成 土 事 地 業	1 財 産 収 入	132,106,000	99.9	135,239,549	98.8	102.4
		2 繰 越 金	70,000	0.1	1,440,495	1.1	-
		3 諸 収 入	1,000	0.0	270,039	0.2	-
		計	132,177,000	100.0	136,950,083	100.0	103.6
	母 寡 資 事 子 婦 金 父 福 貸 子 祉 付 業	1 繰 入 金	11,625,000	18.6	11,373,438	10.3	97.8
		2 繰 越 金	32,759,000	52.4	59,912,175	54.3	182.9
		3 諸 収 入	18,147,000	29.0	39,062,476	35.4	215.3
		計	62,531,000	100.0	110,348,089	100.0	176.5
	病 貸 院 付 資 事 金 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	151,396,000	10.3	151,395,997	10.3	100.0
		2 諸 収 入	662,826,000	44.9	658,723,958	45.0	99.4
		3 市 債	662,000,000	44.8	654,000,000	44.7	98.8
		計	1,476,222,000	100.0	1,464,119,955	100.0	99.2
特 別 会 計 小 計			97,708,758,000	-	97,998,167,569	-	100.3
合 計			242,183,767,566	-	238,465,769,294	-	98.5

入 入 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
1,418,452	5.9	99.7	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
22,820,967	94.1	94.9	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
24,239,419	100.0	95.1	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
3,186,708,822	70.7	100.0	99.3	4,320,315	100.0	0.1	24,563,742	100.0	0.8
19,600	0.0	25.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,216,000	0.3	146.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,205,988,432	26.8	97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
95,066,092	2.1	950.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,542,601	0.1	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,507,541,547	100.0	101.3	99.5	4,320,315	100.0	0.1	24,563,742	100.0	0.5
16,352,784	100.0	100.0	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
0	0.0	0.0	－	0	－	－	0	－	－
16,352,784	100.0	100.0	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
420,852,753	21.7	96.0	99.6	0	－	0.0	1,763,356	94.5	0.4
134,635,270	7.0	100.0	100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
7,752,910	0.4	103.9	100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
85,534,086	4.4	100.0	100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
77,321,570	4.0	186.5	100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
5,336,899	0.3	102.1	98.1	0	－	0.0	101,740	5.5	1.9
1,205,100,000	62.2	95.4	100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
1,936,533,488	100.0	98.0	99.9	0	－	0.0	1,865,096	100.0	0.1
135,239,549	98.8	102.4	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
1,440,495	1.1	－	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
270,039	0.2	－	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
136,950,083	100.0	103.6	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
11,373,438	12.3	97.8	100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
59,912,175	64.9	182.9	100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
21,026,015	22.8	115.9	53.8	0	－	0.0	18,036,461	100.0	46.2
92,311,628	100.0	147.6	83.7	0	－	0.0	18,036,461	100.0	16.3
151,395,997	10.3	100.0	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
658,723,958	45.0	99.4	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
654,000,000	44.7	98.8	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
1,464,119,955	100.0	99.2	100.0	0	－	0.0	0	－	0.0
96,678,909,497	－	98.9	98.7	155,132,437	－	0.2	1,184,754,032	－	1.2
233,164,629,126	－	96.3	97.8	233,234,823	－	0.1	5,091,050,733	－	2.1

第 3 表

市 税 収 入					
区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現 年 度 分	繰 越 分	計
	円	円	円	円	円
1 市 民 税	13,252,693,000	14,074,205,170	13,598,219,796	75,065,259	13,673,285,055
2 固 定 資 産 税	12,341,171,000	12,674,225,950	12,305,528,873	71,980,699	12,377,509,572
3 軽 自 動 車 税	885,684,000	912,149,195	882,699,934	5,981,234	888,681,168
4 市 た ば こ 税	1,920,000,000	1,927,493,953	1,927,493,953	0	1,927,493,953
5 都 市 計 画 税	1,945,147,000	1,994,577,584	1,935,483,185	11,555,821	1,947,039,006
6 入 湯 税	55,305,000	57,563,700	57,563,700	0	57,563,700
計	30,400,000,000	31,640,215,552	30,706,989,441	164,583,013	30,871,572,454

収入未済額内訳

税目 年度	市 民 税			固 定 資 産 税			軽 自 動 車 税		
	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数
H R	円	人	件	円	人	件	円	人	件
4～3	106,831,431	906	2,371	66,148,650	762	2,606	2,724,358	295	442
4	37,715,459	639	1,837	25,894,965	521	1,803	2,837,100	309	424
5	46,932,120	849	2,422	37,760,225	735	2,487	3,636,550	420	554
6	71,629,719	1,113	2,873	54,820,245	980	3,315	4,681,985	532	684
7	114,799,216	2,265	5,624	81,656,281	1,585	5,028	7,857,550	866	1,071
計	377,907,945	5,772	15,127	266,280,366	4,583	15,239	21,737,543	2,422	3,175

不納欠損額内訳

税目 年度	市 民 税			固 定 資 産 税			軽 自 動 車 税		
	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数
H R	円	人	件	円	人	件	円	人	件
6～3	20,261,133	373	914	10,533,962	307	945	1,229,468	149	190
4	1,429,932	44	106	1,012,700	61	203	439,700	52	64
5	1,185,898	48	118	2,294,775	105	364	124,100	16	17
6	1,239,437	43	97	6,329,057	307	1,145	84,300	13	15
7	513,462	13	42	10,846,582	531	2,032	72,200	15	16
計	24,629,862	521	1,277	31,017,076	1,311	4,689	1,949,768	245	302

状 況 表

額			不納欠損額	収入未済額			還付未済額
構成比率	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率		現 年 度 分	繰 越 分	計	
%	%	%	円	円	円	円	円
44.3	103.2	97.2	24,629,862	114,799,216	263,108,729	377,907,945	1,617,692
40.1	100.3	97.7	31,017,076	81,656,281	184,624,085	266,280,366	581,064
2.9	100.3	97.4	1,949,768	7,857,550	13,879,993	21,737,543	219,284
6.2	100.4	100.0	0	0	0	0	0
6.3	100.1	97.6	4,968,128	13,023,548	29,639,653	42,663,201	92,751
0.2	104.1	100.0	0	0	0	0	0
100.0	101.6	97.6	62,564,834	217,336,595	491,252,460	708,589,055	2,510,791

都 市 計 画 税	計		
金 額	金 額	人 員	件 数
円	円	人	件
10,619,539	186,323,978	1,963	5,419
4,157,193	70,604,717	1,469	4,064
6,062,048	94,390,943	2,004	5,463
8,800,873	139,932,822	2,625	6,872
13,023,548	217,336,595	4,716	11,723
42,663,201	708,589,055	12,777	33,541

都 市 計 画 税	計		
金 額	金 額	人 員	件 数
円	円	人	件
1,691,127	33,715,690	829	2,049
162,580	3,044,912	157	373
368,405	3,973,178	169	499
1,016,070	8,668,864	363	1,257
1,729,946	13,162,190	559	2,090
4,968,128	62,564,834	2,077	6,268

(その1)

會計別歲入決算年度比較表

[illegible]

注　　すう勢比率は、令和5年度を基準とした。

第 4 表

(その2)

会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

会計別		区 分 款 別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
			7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
特 別 会 計	国民健康保険事業		円	円	円	%	%	%	%	%
		1 国民健康保険税	3,831,215,318	3,697,236,087	3,602,322,136	15.5	14.9	14.2	106.4	102.6
		2 使用料及び手数料	582,011	987,626	2,438,498	0.0	0.0	0.0	23.9	40.5
		3 国庫支出金	20,179,000	17,117,000	727,000	0.1	0.1	0.0	-	-
		4 県支出金	18,089,903,591	18,359,806,103	18,946,212,287	73.3	74.2	74.7	95.5	96.9
		5 財産収入	3,000,171	71,975	91,011	0.0	0.0	0.0	-	79.1
		6 繰入金	2,375,595,736	2,393,313,708	2,607,274,835	9.6	9.7	10.3	91.1	91.8
		7 繰越金	291,272,129	189,802,036	140,471,658	1.2	0.8	0.6	207.4	135.1
		8 諸収入	60,934,970	84,684,167	70,929,079	0.2	0.3	0.3	85.9	119.4
		計	24,672,682,926	24,743,018,702	25,370,466,504	100.0	100.0	100.0	97.2	97.5
	競輪事業	1 競輪事業収入	29,811,019,000	30,092,491,900	27,766,928,300	90.1	91.7	92.1	107.4	108.4
		2 財産収入	17,230,138	9,885,660	10,303,292	0.1	0.0	0.0	167.2	95.9
		3 繰入金	720,639,340	2,028,676,400	1,810,312,500	2.2	6.2	6.0	39.8	112.1
		4 繰越金	2,445,162,084	556,118,666	450,378,368	7.4	1.7	1.5	542.9	123.5
		5 諸収入	80,601,562	111,718,232	108,613,619	0.2	0.3	0.4	74.2	102.9
		計	33,074,652,124	32,798,890,858	30,146,536,079	100.0	100.0	100.0	109.7	108.8
	卸売市場事業	1 市場使用料	422,666,064	419,761,114	425,227,594	46.0	39.3	42.1	99.4	98.7
		2 県支出金	1,501,000	1,501,000	1,301,000	0.2	0.1	0.1	115.4	115.4
		3 財産収入	2,204,363	9,419,644	3,897,225	0.2	0.9	0.4	56.6	241.7
		4 繰入金	490,257,686	638,325,721	579,481,603	53.3	59.7	57.3	84.6	110.2
		5 繰越金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
		6 諸収入	3,149,033	4,447	1,161,711	0.3	0.0	0.1	271.1	0.4
		計	919,778,146	1,069,011,926	1,011,069,133	100.0	100.0	100.0	91.0	105.7
	地交体	1 財産収入	483,677	8,779	8,445	98.0	42.2	0.0	-	104.0
		2 寄附金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
		3 繰入金	10,000	12,000	32,778,000	2.0	57.8	100.0	0.0	0.0
		計	493,677	20,779	32,786,445	100.0	100.0	100.0	1.5	0.1
	土地事業取得	1 財産収入	30,124,067	20,693,056	16,969,814	14.4	6.3	19.1	177.5	121.9
		2 繰入金	178,405,842	305,843,992	72,073,590	85.6	93.7	80.9	247.5	424.3
		3 繰越金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
		計	208,529,909	326,537,048	89,043,404	100.0	100.0	100.0	234.2	366.7

注 地交体は佐世保市等地域交通体系整備事業の略である。

第 4 表

(その3)

会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

会計別		区 分 款 別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
			7 年 度	6 年 度	5 年 度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
特 別 業 務	介護保険事業		円	円	円	%	%	%	%	%
		1 保 険 料	4,961,958,297	4,903,999,238	4,797,034,732	19.2	18.9	18.9	103.4	102.2
		2 分担金及び負担金	3,004,640	2,877,940	2,600,978	0.0	0.0	0.0	115.5	110.6
		3 使用料及び手数料	111,040	252,440	802,518	0.0	0.0	0.0	13.8	31.5
		4 国 庫 支 出 金	6,327,824,844	6,259,439,354	6,155,740,133	24.5	24.2	24.3	102.8	101.7
		5 県 支 出 金	3,586,193,253	3,665,747,909	3,565,532,450	13.9	14.2	14.1	100.6	102.8
		6 支払基金交付金	6,586,413,000	6,663,488,963	6,453,047,000	25.5	25.7	25.5	102.1	103.3
		7 財 産 収 入	5,352,187	112,952	84,960	0.0	0.0	0.0	-	132.9
		8 繰 入 金	4,116,018,166	4,346,385,289	4,024,174,790	15.9	16.8	15.9	102.3	108.0
		9 繰 越 金	233,189,102	48,510,530	333,654,775	0.9	0.2	1.3	69.9	14.5
		10 諸 収 入	3,969,087	11,069,409	3,482,844	0.0	0.0	0.0	114.0	317.8
		計	25,824,033,616	25,901,884,024	25,336,155,180	100.0	100.0	100.0	101.9	102.2
別 業 務	交通船事業	1 分担金及び負担金	3,029	2,890	2,738	0.0	0.0	0.0	110.6	105.6
		2 交通船使用料	1,018,090	1,049,990	1,197,480	2.0	2.1	2.0	85.0	87.7
		3 国 庫 支 出 金	18,307,888	17,582,675	24,918,328	36.8	35.4	41.5	73.5	70.6
		4 県 支 出 金	24,361,774	21,525,514	23,851,345	48.9	43.4	39.7	102.1	90.2
		5 繰 越 金	6,046,034	9,038,089	9,704,265	12.1	18.2	16.2	62.3	93.1
		6 諸 収 入	72,943	429,657	382,865	0.1	0.9	0.6	19.1	112.2
		計	49,809,758	49,628,815	60,057,021	100.0	100.0	100.0	82.9	82.6
会 計	集落排水事業	1 漁業集落排水料	1,418,452	1,375,827	1,425,260	5.9	5.3	5.9	99.5	96.5
		2 繰 入 金	22,820,967	24,470,155	22,680,846	94.1	94.7	94.1	100.6	107.9
		計	24,239,419	25,845,982	24,106,106	100.0	100.0	100.0	100.6	107.2
計	後期高齢者医療事業	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,186,708,822	2,985,989,480	2,600,028,035	70.7	69.5	69.2	122.6	114.8
		2 使用料及び手数料	19,600	76,360	315,920	0.0	0.0	0.0	6.2	24.2
		3 国 庫 支 出 金	14,216,000	0	0	0.3	0.0	0.0	-	-
		4 繰 入 金	1,205,988,432	1,176,167,154	1,043,330,742	26.8	27.4	27.8	115.6	112.7
		5 繰 越 金	95,066,092	75,459,657	68,182,041	2.1	1.8	1.8	139.4	110.7
		6 諸 収 入	5,542,601	11,642,185	3,184,026	0.1	0.3	0.1	174.1	365.6
		分担金及び負担金	-	46,406,315	42,633,246	-	1.1	1.1	-	108.9
		計	4,507,541,547	4,295,741,151	3,757,674,010	100.0	100.0	100.0	120.0	114.3
工 業 団 地 業 務	整備事業	1 繰 入 金	16,352,784	18,102,061	18,278,122	100.0	100.0	100.0	89.5	99.0
		2 繰 越 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
		計	16,352,784	18,102,061	18,278,122	100.0	100.0	100.0	89.5	99.0

第 4 表

(その4)

会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

会計別		区 分 款 別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
			7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業		円	円	円	%	%	%	%	%
		1 港 湾 使 用 料	420,852,753	411,361,531	330,528,789	21.7	78.9	66.4	127.3	124.5
		2 国 庫 支 出 金	134,635,270	35,334,000	77,217,000	7.0	6.8	15.5	174.4	45.8
		3 財 産 収 入	7,752,910	10,188,910	7,010,060	0.4	2.0	1.4	110.6	145.3
		4 繰 入 金	85,534,086	5,534,086	45,509,086	4.4	1.1	9.1	187.9	12.2
		5 繰 越 金	77,321,570	43,202,391	33,986,905	4.0	8.3	6.8	227.5	127.1
		6 諸 収 入	5,336,899	15,471,294	3,282,251	0.3	3.0	0.7	162.6	471.4
		7 市 債	1,205,100,000	-	-	62.2	-	-	-	-
		計	1,936,533,488	521,092,212	497,534,091	100.0	100.0	100.0	389.2	104.7
	臨 造 海 成 土 事 地 業	1 財 産 収 入	135,239,549	133,214,130	126,104,629	98.8	97.1	95.0	107.2	105.6
		2 繰 越 金	1,440,495	3,725,811	6,692,655	1.1	2.7	5.0	21.5	55.7
		3 諸 収 入	270,039	220,803	0	0.2	0.2	0.0	-	-
		計	136,950,083	137,160,744	132,797,284	100.0	100.0	100.0	103.1	103.3
会 計	母 資 金 父 子 貸 付 寡 婦 福 祉 事 業	1 繰 入 金	11,373,438	5,693,599	4,381,387	12.3	7.2	6.5	259.6	129.9
		2 繰 越 金	59,912,175	53,976,842	40,103,209	64.9	67.9	59.8	149.4	134.6
		3 諸 収 入	21,026,015	19,783,785	22,544,337	22.8	24.9	33.6	93.3	87.8
		計	92,311,628	79,454,226	67,028,933	100.0	100.0	100.0	137.7	118.5
	病 貸 院 付 資 事 金 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	151,395,997	154,106,810	162,323,125	10.3	6.5	10.2	93.3	94.9
		2 諸 収 入	658,723,958	531,739,263	597,789,700	45.0	22.5	37.6	110.2	89.0
		3 市 債	654,000,000	1,678,600,000	827,900,000	44.7	71.0	52.1	79.0	202.8
		計	1,464,119,955	2,364,446,073	1,588,012,825	100.0	100.0	100.0	92.2	148.9
	特 別 会 計 小 計		96,678,909,497	94,674,986,424	91,291,766,365	-	-	-	105.9	103.7
	合 計		233,164,629,126	225,624,833,649	224,898,098,941	-	-	-	103.7	100.3

(その1)

歳 別 計 会

会 計 別		区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
			円	%	円	%	%
一 <							

出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0.0	0.0	12,765,940	0.2	2.1
0	218,888,400	0	218,888,400	4.1	1.2	992,553,025	15.4	5.6
14,843,000	331,663,783	0	346,506,783	6.5	0.6	1,492,354,129	23.2	2.7
0	344,774,358	0	344,774,358	6.4	2.6	847,765,241	13.2	6.4
0	0	0	0	0.0	0.0	6,830,414	0.1	7.6
0	247,136,025	0	247,136,025	4.6	9.3	213,560,803	3.3	8.0
0	346,059,000	0	346,059,000	6.4	4.2	1,076,414,766	16.7	13.1
5,000,000	2,062,909,980	0	2,067,909,980	38.5	17.1	768,242,601	11.9	6.3
0	395,332,273	0	395,332,273	7.4	11.2	94,843,631	1.5	2.7
0	0	0	0	0.0	0.0	217,697,246	3.4	3.8
0	1,100,075,550	0	1,100,075,550	20.5	7.9	507,686,928	7.9	3.6
0	151,642,945	151,649,955	303,292,900	5.6	23.7	176,284,534	2.7	13.7
0	0	0	0	0.0	0.0	11,217,499	0.2	0.1
0	0	0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	18,072,438	0.3	100.0
19,843,000	5,198,482,314	151,649,955	5,369,975,269	100.0	3.7	6,437,289,195	100.0	4.5
120,053,000	36,748,000	0	156,801,000	100.0	4.9	298,942,017	98.3	9.3
0	0	0	0	0.0	0.0	204,034	0.1	4.6
0	0	0	0	0.0	0.0	4,468,005	1.5	0.6
0	0	0	0	0.0	0.0	500,000	0.2	100.0
120,053,000	36,748,000	0	156,801,000	100.0	3.9	304,114,056	100.0	7.7
0	24,655,450	0	24,655,450	100.0	8.5	25,352,911	4.9	8.8
0	0	0	0	0.0	0.0	353,671,754	68.0	2.0
0	0	0	0	0.0	0.0	1,411	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	31,304,653	6.0	11.8
0	0	0	0	0.0	0.0	61,700	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	9,971,198	1.9	32.2
0	0	0	0	0.0	0.0	10,000	0.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	100,000,000	19.2	100.0
0	24,655,450	0	24,655,450	100.0	0.1	520,373,627	100.0	2.1
0	0	0	0	—	0.0	168,742,869	100.0	0.5
0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	168,743,869	100.0	0.5

第 5 表

(その2)

会 計 別 歳

会 計 別		区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 率
特 別 会 計	卸売市場事業		円	%	円	%	%
		1 市 場 事 業 費	811,356,000	84.2	767,594,929	83.5	94.6
		2 公 債 費	152,184,000	15.8	152,183,217	16.5	100.0
		3 予 備 費	200,000	0.0	0	0.0	0.0
		計	963,740,000	100.0	919,778,146	100.0	95.4
	地交体	1 基 金 管 理 費	539,000	100.0	493,677	100.0	91.6
		計	539,000	100.0	493,677	100.0	91.6
	土地取得事業	1 土 地 取 得 費	369,576,000	100.0	208,529,909	100.0	56.4
		計	369,576,000	100.0	208,529,909	100.0	56.4
	介護保険事業	1 総 務 費	587,367,000	2.2	557,068,564	2.2	94.8
		2 保 険 給 付 費	24,164,118,000	92.3	23,775,353,636	92.5	98.4
		3 地 域 支 援 事 業 費	963,731,000	3.7	929,847,572	3.6	96.5
		4 保 健 福 祉 事 業 費	28,159,000	0.1	19,909,228	0.1	70.7
		5 基 金 積 立 金	275,793,000	1.1	275,270,485	1.1	99.8
		6 諸 支 出 金	156,636,000	0.6	149,409,704	0.6	95.4
		7 公 債 費	200,000	0.0	0	0.0	0.0
		計	26,176,004,000	100.0	25,706,859,189	100.0	98.2
計	交通船事業	1 交 通 船 事 業 費	52,287,000	99.1	46,286,028	100.0	88.5
		2 予 備 費	500,000	0.9	0	0.0	0.0
		計	52,787,000	100.0	46,286,028	100.0	87.7
	集落排水事業	1 漁 業 集 落 排 水 事 業 費	7,138,000	28.0	6,099,599	25.2	85.5
		2 公 債 費	18,141,000	71.2	18,139,820	74.8	100.0
		3 予 備 費	200,000	0.8	0	0.0	0.0
		計	25,479,000	100.0	24,239,419	100.0	95.1

注 地交体は佐世保市等地域交通体系整備事業の略である。

出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	－	0.0	43,761,071	99.5	5.4
0	0	0	0	－	0.0	783	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	200,000	0.5	100.0
0	0	0	0	－	0.0	43,961,854	100.0	4.6
0	0	0	0	－	0.0	45,323	100.0	8.4
0	0	0	0	－	0.0	45,323	100.0	8.4
0	0	0	0	－	0.0	161,046,091	100.0	43.6
0	0	0	0	－	0.0	161,046,091	100.0	43.6
0	3,359,000	0	3,359,000	100.0	0.6	26,939,436	5.8	4.6
0	0	0	0	0.0	0.0	388,764,364	83.5	1.6
0	0	0	0	0.0	0.0	33,883,428	7.3	3.5
0	0	0	0	0.0	0.0	8,249,772	1.8	29.3
0	0	0	0	0.0	0.0	522,515	0.1	0.2
0	0	0	0	0.0	0.0	7,226,296	1.6	4.6
0	0	0	0	0.0	0.0	200,000	0.0	100.0
0	3,359,000	0	3,359,000	100.0	0.0	465,785,811	100.0	1.8
0	0	0	0	－	0.0	6,000,972	92.3	11.5
0	0	0	0	－	0.0	500,000	7.7	100.0
0	0	0	0	－	0.0	6,500,972	100.0	12.3
0	0	0	0	－	0.0	1,038,401	83.8	14.5
0	0	0	0	－	0.0	1,180	0.1	0.0
0	0	0	0	－	0.0	200,000	16.1	100.0
0	0	0	0	－	0.0	1,239,581	100.0	4.9

第 5 表

(その3)

会 計 別 歳

会 計 別		区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 率
特 別 会 計	後期高 齢者医 療事業	1 総 務 費	円 123,892,000	% 2.8	円 111,875,866	% 2.5	% 90.3
		2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付	4,321,542,000	97.1	4,286,750,570	97.4	99.2
		3 諸 支 出 金	5,000,000	0.1	4,609,480	0.1	92.2
		4 予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
		計	4,450,534,000	100.0	4,403,235,916	100.0	98.9
	工業団 地事業	1 工業団地整備事業費	1,083,000	6.6	1,078,000	6.6	99.5
		2 公 債 費	15,277,000	93.4	15,274,784	93.4	100.0
		計	16,360,000	100.0	16,352,784	100.0	100.0
	港 湾 整備事 業	1 港 湾 事 業 費	1,907,991,000	96.6	1,805,568,002	96.4	94.6
		2 公 債 費	67,934,000	3.4	67,933,964	3.6	100.0
		3 予 備 費	200,000	0.0	0	0.0	0.0
		計	1,976,125,000	100.0	1,873,501,966	100.0	94.8
	臨 海 造成土 地事業	1 臨海土地造成事業費	130,832,000	99.0	127,235,229	99.1	97.3
		2 公 債 費	1,145,000	0.9	1,144,389	0.9	99.9
		3 予 備 費	200,000	0.2	0	0.0	0.0
		計	132,177,000	100.0	128,379,618	100.0	97.1
	母子貸 付福祉 資金事 業	1 母子父子寡婦福祉資金費 貸 付 事 業	40,101,000	64.1	26,925,368	54.6	67.1
		2 公 債 費	22,430,000	35.9	22,429,819	45.4	100.0
		計	62,531,000	100.0	49,355,187	100.0	78.9
	病 院 貸付資 金事業	1 貸 付 金	662,000,000	44.8	654,000,000	44.7	98.8
		2 公 債 費	814,222,000	55.2	810,119,955	55.3	99.5
		計	1,476,222,000	100.0	1,464,119,955	100.0	99.2
		特 別 会 計 小 計		97,708,758,000	－	95,673,127,792	－
合 計		242,183,767,566	－	228,340,872,894	－	94.3	

出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	6,678,550	0	6,678,550	100.0	5.4	5,337,584	13.1	4.3
0	0	0	0	0.0	0.0	34,791,430	85.7	0.8
0	0	0	0	0.0	0.0	390,520	1.0	7.8
0	0	0	0	0.0	0.0	100,000	0.2	100.0
0	6,678,550	0	6,678,550	100.0	0.2	40,619,534	100.0	0.9
0	0	0	0	－	0.0	5,000	69.3	0.5
0	0	0	0	－	0.0	2,216	30.7	0.0
0	0	0	0	－	0.0	7,216	100.0	0.0
0	63,425,000	0	63,425,000	100.0	3.3	38,997,998	99.5	2.0
0	0	0	0	0.0	0.0	36	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	200,000	0.5	100.0
0	63,425,000	0	63,425,000	100.0	3.2	39,198,034	100.0	2.0
0	0	0	0	－	0.0	3,596,771	94.7	2.7
0	0	0	0	－	0.0	611	0.0	0.1
0	0	0	0	－	0.0	200,000	5.3	100.0
0	0	0	0	－	0.0	3,797,382	100.0	2.9
0	0	0	0	－	0.0	13,175,632	100.0	32.9
0	0	0	0	－	0.0	181	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	13,175,813	100.0	21.1
0	0	0	0	－	0.0	8,000,000	66.1	1.2
0	0	0	0	－	0.0	4,102,045	33.9	0.5
0	0	0	0	－	0.0	12,102,045	100.0	0.8
120,053,000	134,866,000	0	254,919,000	－	0.3	1,780,711,208	－	1.8
139,896,000	5,333,348,314	151,649,955	5,624,894,269	－	2.3	8,218,000,403	－	3.4

第 6 表

(その1)

会 計 別 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区 分 款 別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		7 年 度	6 年 度	5 年 度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
一 般 会 計		円	円	円	%	%	%	%	%
	1 議 会 費	583,620,060	574,341,287	586,960,900	0.4	0.5	0.5	99.4	97.9
	2 総 務 費	16,385,411,137	15,780,563,384	17,267,286,323	12.4	12.4	13.4	94.9	91.4
	3 民 生 費	53,964,451,943	53,728,586,088	52,060,021,462	40.7	42.1	40.3	103.7	103.2
	4 衛 生 費	12,092,782,401	11,984,331,967	12,145,478,632	9.1	9.4	9.4	99.6	98.7
	5 労 働 費	82,835,586	78,113,133	75,615,733	0.1	0.1	0.1	109.5	103.3
	6 農林水産業費	2,195,524,598	2,449,506,602	3,022,243,111	1.7	1.9	2.3	72.6	81.0
	7 商 工 費	6,796,231,234	5,309,517,775	5,945,872,446	5.1	4.2	4.6	114.3	89.3
	8 土 木 費	9,262,540,091	7,872,828,220	8,846,563,067	7.0	6.2	6.8	104.7	89.0
	9 港 湾 費	3,030,524,101	2,447,190,718	2,392,097,130	2.3	1.9	1.8	126.7	102.3
	10 消 防 費	5,472,326,397	4,491,487,228	4,198,294,818	4.1	3.5	3.2	130.3	107.0
	11 教 育 費	12,329,276,522	12,051,400,665	11,878,921,307	9.3	9.5	9.2	103.8	101.5
	12 災 害 復 旧 費	802,530,531	816,628,329	756,077,375	0.6	0.6	0.6	106.1	108.0
	13 公 債 費	9,669,690,501	9,889,411,025	10,163,328,736	7.3	7.8	7.9	95.1	97.3
	14 諸 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	15 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	132,667,745,102	127,473,906,421	129,338,761,040	100.0	100.0	100.0	102.6	98.6
特 別 会 計	住 宅 事 業								
	1 住 宅 事 業 費	2,751,593,983	1,143,238,010	1,860,024,721	78.3	54.6	70.8	147.9	61.5
	2 基 金 積 立 金	4,196,966	218,573,249	57,827,463	0.1	10.4	2.2	7.3	378.0
	3 公 債 費	756,533,995	731,392,745	710,849,389	21.5	34.9	27.0	106.4	102.9
	4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	3,512,324,944	2,093,204,004	2,628,701,573	100.0	100.0	100.0	133.6	79.6
	国 民 健 康 保 険 事 業								
	1 総 務 費	239,672,639	243,452,733	197,065,708	1.0	1.0	0.8	121.6	123.5
	2 保 険 給 付 費	17,651,878,246	17,980,057,908	18,549,367,659	72.6	73.5	73.7	95.2	96.9
	3 国 民 健 康 保 険 金	5,900,537,589	5,825,192,455	6,180,064,361	24.3	23.8	24.5	95.5	94.3
	4 保 健 事 業 費	233,239,347	225,451,053	224,478,185	1.0	0.9	0.9	103.9	100.4
	5 基 金 積 立 金	263,272,300	157,874,011	91,011	1.1	0.6	0.0	-	-
	6 諸 支 出 金	21,028,802	19,718,413	29,597,544	0.1	0.1	0.1	71.0	66.6
	7 公 債 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	8 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	24,309,628,923	24,451,746,573	25,180,664,468	100.0	100.0	100.0	96.5	97.1
	競 輪 事 業								
	1 競 輪 事 業 費	33,010,042,131	30,353,728,774	29,590,417,413	100.0	100.0	100.0	111.6	102.6
	2 諸 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	33,010,042,131	30,353,728,774	29,590,417,413	100.0	100.0	100.0	111.6	102.6
	卸 売 市 場 事 業								
	1 市 場 事 業 費	767,594,929	909,944,615	849,731,019	83.5	85.1	84.0	90.3	107.1
	2 公 債 費	152,183,217	159,067,311	161,338,114	16.5	14.9	16.0	94.3	98.6
	3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	919,778,146	1,069,011,926	1,011,069,133	100.0	100.0	100.0	91.0	105.7
	地 交 体								
	1 基 金 管 理 費	493,677	20,779	32,786,445	100.0	100.0	100.0	1.5	0.1
	計	493,677	20,779	32,786,445	100.0	100.0	100.0	1.5	0.1

注 すう勢比率は、令和5年度を基準年度とした。なお、地交体は佐世保市等地域交通体系整備事業の略である。

第 6 表

(その2)

会 計 別 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

会計別		区 分 款 別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
			7 年 度	6 年 度	5 年 度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
特 別	土地取得事業	1 土地取得費	円 208,529,909	円 26,537,048	円 89,043,404	% 100.0	% 8.1	% 100.0	% 234.2	% 29.8
		諸支出金	-	300,000,000	-	-	91.9	-	-	-
		計	208,529,909	326,537,048	89,043,404	100.0	100.0	100.0	234.2	366.7
	介護保険事業	1 総務費	557,068,564	517,932,931	504,210,540	2.2	2.0	2.0	110.5	102.7
		2 保険給付費	23,775,353,636	23,761,342,711	23,210,573,551	92.5	92.6	91.8	102.4	102.4
		3 地域支援事業費	929,847,572	1,296,327,329	1,224,515,592	3.6	5.1	4.8	75.9	105.9
		4 保健福祉事業費	19,909,228	24,136,981	21,135,052	0.1	0.1	0.1	94.2	114.2
		5 基金積立金	275,270,485	42,157,171	183,080,744	1.1	0.2	0.7	150.4	23.0
		6 諸支出金	149,409,704	26,797,799	144,129,171	0.6	0.1	0.6	103.7	18.6
		7 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	25,706,859,189	25,668,694,922	25,287,644,650	100.0	100.0	100.0	101.7	101.5	
	交通船事業	1 交通船事業費	46,286,028	43,582,781	51,018,932	100.0	100.0	100.0	90.7	85.4
		2 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
		計	46,286,028	43,582,781	51,018,932	100.0	100.0	100.0	90.7	85.4
	集落排水事業	1 漁業集落排水事業費	6,099,599	6,743,362	4,741,762	25.2	26.1	19.7	128.6	142.2
		2 公債費	18,139,820	19,102,620	19,364,344	74.8	73.9	80.3	93.7	98.6
		3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
		計	24,239,419	25,845,982	24,106,106	100.0	100.0	100.0	100.6	107.2
	後期高齢者医療事業	1 総務費	111,875,866	150,148,368	130,083,936	2.5	3.6	3.5	86.0	115.4
		2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	4,286,750,570	4,046,463,191	3,549,396,537	97.4	96.3	96.4	120.8	114.0
		3 諸支出金	4,609,480	4,063,500	2,733,880	0.1	0.1	0.1	168.6	148.6
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
計		4,403,235,916	4,200,675,059	3,682,214,353	100.0	100.0	100.0	119.6	114.1	
工業団地整備事業	1 工業団地整備事業費	1,078,000	632,500	825,000	6.6	3.5	4.5	130.7	76.7	
	2 公債費	15,274,784	17,469,561	17,453,122	93.4	96.5	95.5	87.5	100.1	
	計	16,352,784	18,102,061	18,278,122	100.0	100.0	100.0	89.5	99.0	
港湾事業整備	1 港湾事業費	1,805,568,002	361,697,033	337,397,244	96.4	81.5	74.3	535.1	107.2	
	2 公債費	67,933,964	82,073,609	116,934,456	3.6	18.5	25.7	58.1	70.2	
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
	計	1,873,501,966	443,770,642	454,331,700	100.0	100.0	100.0	412.4	97.7	
臨海造成土地事業	1 臨海土地造成事業費	127,235,229	79,380,589	43,897,469	99.1	58.5	34.0	289.8	180.8	
	2 公債費	1,144,389	56,339,660	85,174,004	0.9	41.5	66.0	1.3	66.1	
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
	計	128,379,618	135,720,249	129,071,473	100.0	100.0	100.0	99.5	105.2	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	26,925,368	13,780,138	13,052,091	54.6	70.5	100.0	206.3	105.6	
	2 公債費	22,429,819	5,761,913	-	45.4	29.5	-	-	-	
	計	49,355,187	19,542,051	13,052,091	100.0	100.0	100.0	378.1	149.7	
病院貸付資金事業	1 貸付金	654,000,000	1,678,600,000	827,900,000	44.7	71.0	52.1	79.0	202.8	
	2 公債費	810,119,955	685,846,073	760,112,825	55.3	29.0	47.9	106.6	90.2	
	計	1,464,119,955	2,364,446,073	1,588,012,825	100.0	100.0	100.0	92.2	148.9	
特別会計小計		95,673,127,792	91,214,628,924	89,780,412,688	-	-	-	106.6	101.6	
合 計		228,340,872,894	218,688,535,345	219,119,173,728	-	-	-	104.2	99.8	

注 母子父子寡婦は佐世保市母子父子寡婦福祉資金貸付事業の略である。

第 7 表

(その1)

会 計 別 歳 出

節 別	会計別	一 般 会 計		住 宅 事 業 特 別 会 計		国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
		円	%	円	%	円	%
1 報 酬		1,775,698,346	1.3	61,600	0.0	25,105,016	0.1
2 給 料		9,996,277,971	7.5	46,902,140	1.3	16,941,960	0.1
3 職 員 手 当 等		7,099,013,423	5.4	30,991,184	0.9	19,449,735	0.1
4 共 済 費		3,661,811,872	2.8	15,006,043	0.4	7,558,191	0.0
5 災 害 補 償 費		1,759,100	0.0	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		780,700	0.0	—	—	—	—
7 報 償 費		199,113,694	0.2	6,897,553	0.2	575,805	0.0
8 旅 費		198,207,413	0.1	860,390	0.0	1,485,452	0.0
9 交 際 費		7,299,330	0.0	—	—	—	—
10 需 用 費		3,941,468,479	3.0	3,139,315	0.1	23,767,149	0.1
11 役 務 費		1,129,192,756	0.9	13,453,564	0.4	120,619,721	0.5
12 委 託 料		15,966,117,250	12.0	496,871,038	14.1	196,294,694	0.8
13 使用料及び賃借料		991,048,185	0.7	3,774,210	0.1	2,223,560	0.0
14 工 事 請 負 費		11,152,501,931	8.4	2,117,249,800	60.3	—	—
15 原 材 料 費		38,856,290	0.0	—	—	—	—
16 公 有 財 産 購 入 費		124,729,269	0.1	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費		442,080,992	0.3	—	—	1,593,900	0.0
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付		22,269,897,154	16.8	12,940,846	0.4	23,609,699,438	97.1
19 扶 助 費		26,250,262,305	19.8	—	—	—	—
20 貸 付 金		2,580,195,000	1.9	—	—	—	—
21 補 償 補 て 金 及 び 還 金 子 料 及 び 金 割 引		71,069,841	0.1	—	—	—	—
22 及 び 還 金 割 引		10,005,833,834	7.5	756,533,995	21.5	21,028,802	0.1
23 投 資 及 び 出 資 金		289,407,000	0.2	—	—	—	—
24 積 立 金		4,822,574,148	3.6	4,196,966	0.1	263,272,300	1.1
25 寄 附 金		—	—	—	—	—	—
26 公 課 費		14,030,700	0.0	3,446,300	0.1	13,200	0.0
27 繰 出 金		9,638,518,119	7.3	—	—	—	—
計		132,667,745,102	100.0	3,512,324,944	100.0	24,309,628,923	100.0

節 別 集 計 表

競 輪 事 業 特 別 会 計		卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計		佐 世 保 市 等 地 域 交 通 体 系 整 備 事 業 特 別 会 計		土 地 取 得 事 業 特 別 会 計		介 護 保 險 事 業 特 別 会 計	
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
-	-	114,400	0.0	-	-	-	-	56,676,492	0.2
22,482,000	0.1	24,036,300	2.6	-	-	-	-	169,709,273	0.7
18,262,483	0.1	18,894,847	2.1	-	-	-	-	99,772,453	0.4
7,469,169	0.0	7,680,027	0.8	-	-	-	-	57,546,576	0.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
719,031,590	2.2	42,000	0.0	-	-	-	-	2,758,800	0.0
3,141,910	0.0	333,700	0.0	-	-	-	-	2,044,678	0.0
48,124	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
5,009,527	0.0	20,090,043	2.2	10,000	2.0	-	-	12,017,765	0.0
615,969	0.0	1,083,906	0.1	-	-	-	-	76,598,203	0.3
4,364,173,920	13.2	535,372,820	58.2	-	-	-	-	243,467,928	0.9
124,457,561	0.4	30,344,018	3.3	-	-	-	-	10,738,443	0.0
2,808,895,000	8.5	120,802,418	13.1	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	21,855,956	10.5	-	-
29,144,720	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
740,745,346	2.2	3,560,250	0.4	-	-	-	-	24,539,719,162	95.5
-	-	-	-	-	-	-	-	11,121,027	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	156,549,886	75.1	-	-
22,284,318,940	67.5	152,183,217	16.5	-	-	-	-	51,435,057	0.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,279,567,772	3.9	207,000	0.0	483,677	98.0	30,124,067	14.4	275,270,485	1.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,678,100	0.0	5,033,200	0.5	-	-	-	-	8,200	0.0
600,000,000	1.8	-	-	-	-	-	-	97,974,647	0.4
33,010,042,131	100.0	919,778,146	100.0	493,677	100.0	208,529,909	100.0	25,706,859,189	100.0

第 7 表

(その2)

会 計 別 歳 出

節 別	会計別	交 通 船 事 業		集 落 排 水 事 業		後 期 高 齢 者 医 療		工 業 団 地 整 備	
		特 別 会 計		特 別 会 計		事 業 特 別 会 計		事 業 特 別 会 計	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
		円	%	円	%	円	%	円	%
1 報 酬		5,174,400	11.2	-	-	1,419,597	0.0	-	-
2 給 料		11,271,300	24.4	-	-	38,186,036	0.9	-	-
3 職 員 手 当 等		8,752,310	18.9	254,946	1.1	21,316,722	0.5	-	-
4 共 済 費		4,702,767	10.2	-	-	12,124,396	0.3	-	-
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-	-
8 旅 費		695,406	1.5	344,100	1.4	80,552	0.0	-	-
9 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費		14,089,024	30.4	1,149,324	4.7	4,055,242	0.1	-	-
11 役 務 費		508,693	1.1	389,177	1.6	13,203,325	0.3	-	-
12 委 託 料		50,880	0.1	2,400,252	9.9	9,955,000	0.2	1,078,000	6.6
13 使用料及び賃借料		654,056	1.4	-	-	1,549,526	0.0	-	-
14 工 事 請 負 費		-	-	1,548,800	6.4	-	-	-	-
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-	-
16 公有財産購入費		-	-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		-	-	-	-	128,370	0.0	-	-
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金		387,192	0.8	13,000	0.1	4,296,607,670	97.6	-	-
19 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-	-
20 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-	-
21 補 償 補 て ん 金 及 び 賠 償 金 子 料 還 金 利 引		-	-	-	-	-	-	-	-
22 及 び 割 引		-	-	18,139,820	74.8	4,609,480	0.1	15,274,784	93.4
23 投資及び出資金		-	-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		-	-	-	-	-	-	-	-
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		-	-	-	-	-	-	-	-
27 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-	-
計		46,286,028	100.0	24,239,419	100.0	4,403,235,916	100.0	16,352,784	100.0

節 別 集 計 表

港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計		臨 海 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計		母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計		病 院 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計		計	
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
-	-	-	-	-	-	-	-	1,864,249,851	0.8
12,924,900	0.7	-	-	3,429,600	6.9	-	-	10,342,161,480	4.5
8,031,456	0.4	347,344	0.3	1,928,122	3.9	-	-	7,327,015,025	3.2
4,040,745	0.2	-	-	1,085,130	2.2	-	-	3,779,024,916	1.7
-	-	-	-	-	-	-	-	1,759,100	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	780,700	0.0
14,600	0.0	-	-	-	-	-	-	928,434,042	0.4
188,572	0.0	-	-	7,700	0.0	-	-	207,389,873	0.1
-	-	-	-	-	-	-	-	7,347,454	0.0
36,646,708	2.0	99,885	0.1	64,598	0.1	-	-	4,061,607,059	1.8
3,128,193	0.2	-	-	114,986	0.2	-	-	1,358,908,493	0.6
100,049,878	5.3	2,499,200	1.9	4,785,000	9.7	-	-	21,923,115,860	9.6
3,220,490	0.2	-	-	-	-	-	-	1,168,010,049	0.5
476,831,960	25.5	7,477,800	5.8	-	-	-	-	16,685,307,709	7.3
39,600	0.0	-	-	-	-	-	-	38,895,890	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	146,585,225	0.1
1,108,800,000	59.2	-	-	-	-	-	-	1,581,747,982	0.7
88,270	0.0	-	-	49,300	0.1	-	-	75,473,707,628	33.1
-	-	-	-	-	-	-	-	26,261,383,332	11.5
-	-	-	-	6,035,348	12.2	654,000,000	44.7	3,240,230,348	1.4
1,841,130	0.1	-	-	-	-	-	-	229,460,857	0.1
67,933,964	3.6	1,144,389	0.9	22,429,819	45.4	810,119,955	55.3	34,210,986,056	15.0
-	-	-	-	-	-	-	-	289,407,000	0.1
-	-	-	-	-	-	-	-	6,675,696,415	2.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16,083,500	0.9	-	-	-	-	-	-	41,293,200	0.0
33,638,000	1.8	116,811,000	91.0	9,425,584	19.1	-	-	10,496,367,350	4.6
1,873,501,966	100.0	128,379,618	100.0	49,355,187	100.0	1,464,119,955	100.0	228,340,872,894	100.0

第 8 表

市 債 未 償 還 額 年 度 比 較 表

区 分		金 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
一 般 会 計	円	円	円	円	%	%	%	%	%
	総 務 債	3,717,362,166	3,895,384,246	4,005,476,021	3.6	3.7	3.6	92.8	97.3
	民 生 債	425,809,724	421,733,955	457,487,681	0.4	0.4	0.4	93.1	92.2
	衛 生 債	10,504,882,546	11,201,607,727	11,982,343,638	10.2	10.6	10.9	87.7	93.5
	農林水産業債	2,047,441,479	2,193,320,214	2,286,309,572	2.0	2.1	2.1	89.6	95.9
	商 工 債	29,840,000	58,240,000	172,724,768	0.0	0.1	0.2	17.3	33.7
	土 木 債	10,973,490,236	9,746,108,569	8,831,751,875	10.6	9.3	8.0	124.3	110.4
	港 湾 債	7,053,787,309	6,957,944,920	6,977,506,162	6.8	6.6	6.4	101.1	99.7
	消 防 債	3,300,369,722	2,473,286,529	2,682,164,371	3.2	2.4	2.4	123.0	92.2
	教 育 債	10,888,666,755	11,489,435,349	11,958,788,042	10.6	10.9	10.9	91.1	96.1
	災 害 復 旧 債	705,849,215	621,468,172	630,922,710	0.7	0.6	0.6	111.9	98.5
	農林水産業	93,831,895	73,773,258	84,919,268	0.1	0.1	0.1	110.5	86.9
	土 木	599,950,632	533,561,556	529,803,414	0.6	0.5	0.5	113.2	100.7
	港 湾	7,333,368	8,555,596	9,777,824	0.0	0.0	0.0	75.0	87.5
	教 育	4,733,320	5,577,762	6,422,204	0.0	0.0	0.0	73.7	86.9
	辺 地 対 策 債	412,144,414	393,166,646	385,979,499	0.4	0.4	0.4	106.8	101.9
	過 疎 債	3,022,212,800	3,141,016,231	3,402,330,277	2.9	3.0	3.1	88.8	92.3
	減税補てん債	16,347,919	54,199,631	113,277,948	0.0	0.1	0.1	14.4	47.8
	減収補填債	453,782,517	483,115,776	513,310,512	0.4	0.5	0.5	88.4	94.1
	臨時財政対策債	29,947,591,549	33,564,177,225	37,180,969,706	29.0	31.9	33.9	80.5	90.3
	計	83,499,578,351	86,694,205,190	91,581,342,782	81.0	82.4	83.4	91.2	94.7
特 別 会 計	住 宅 事 業	9,064,418,487	8,773,888,872	9,237,690,760	8.8	8.3	8.4	98.1	95.0
	卸売市場事業	437,297,219	579,382,737	725,704,868	0.4	0.6	0.7	60.3	79.8
	集落排水事業	90,611,259	106,881,924	123,814,657	0.1	0.1	0.1	73.2	86.3
	工業団地整備事業	1,560,700,000	1,572,559,117	1,586,527,098	1.5	1.5	1.4	98.4	99.1
	港湾整備事業	1,714,967,127	573,758,110	651,205,224	1.7	0.5	0.6	263.4	88.1
	臨海土地造成事業	1,140,000	2,280,000	58,420,000	0.0	0.0	0.1	2.0	3.9
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	110,266,524	132,696,343	138,458,256	0.1	0.1	0.1	79.6	95.8
	病院資金貸付事業	6,667,534,972	6,765,199,215	5,725,599,048	6.5	6.4	5.2	116.5	118.2
	計	19,646,935,588	18,506,646,318	18,247,419,911	19.0	17.6	16.6	107.7	101.4
合 計		103,146,513,939	105,200,851,508	109,828,762,693	100.0	100.0	100.0	93.9	95.8

注 すう勢比率は、令和5年度を基準年度とした。